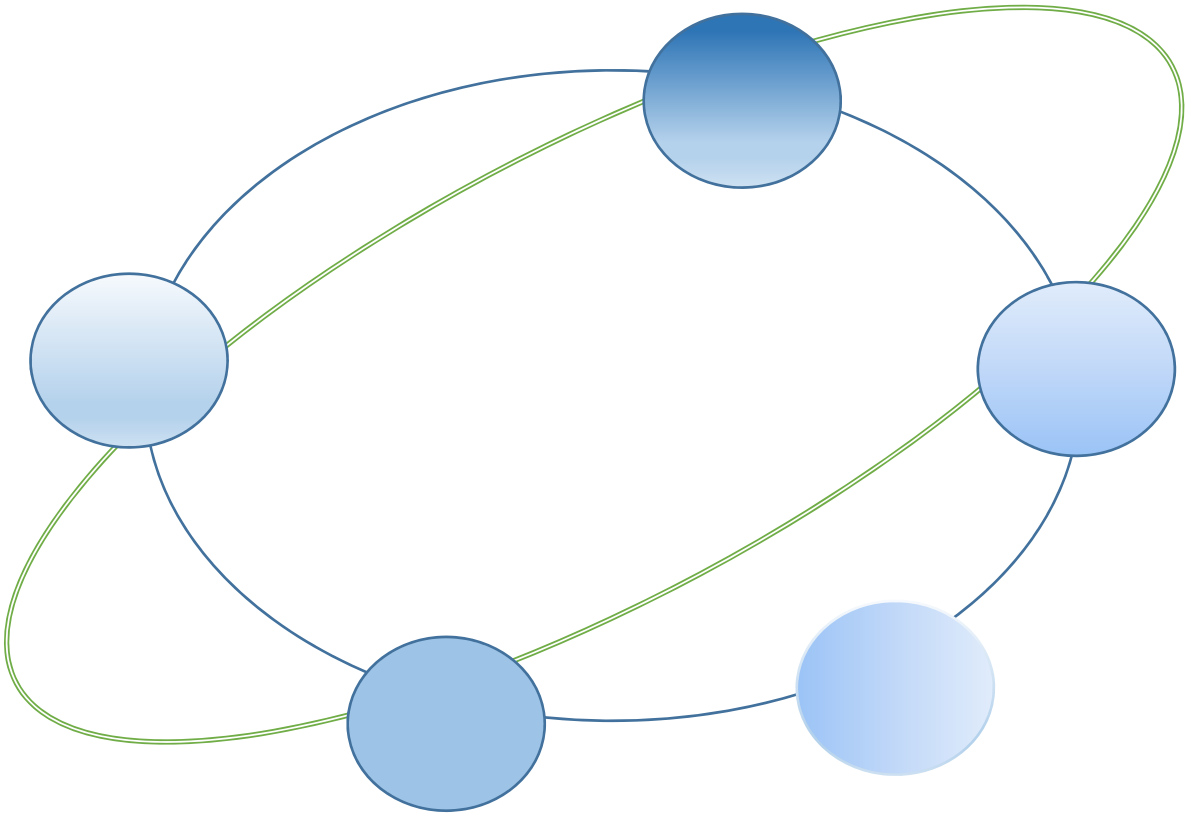
看護実践国際研究センター

平成２９年度　実績報告書



自分を知る　人を知る
そして未来を描く

長野県看護大学

Nagano College of Nursing

刊行にあたって

長野県看護大学は、平成７年に長野県初の県立大学として開学して以来、国内外の教育研究機関との共同研究や看護実践活動をとおしてグローバルな視野を持った人材を育成し看護学全体の発展に寄与するとともに、県民の疾病予防と健康増進を進め、その成果をもとに人々のＱＯＬ向上や医療の質向上等に貢献することを目指して教育研究と地域貢献を進めて参りました。

「看護実践国際研究センター(International Research Center in Nursing Practice)」は幅広い視野のもと、講座／分野横断的な教育と研究を強化し、看護地域貢献、異文化交流、学外機関との交流推進等社会における看護の教育研究実践活動の拠点として平成14年12月に設置されました。設置当初、「看護地域貢献研究部門」「異文化看護国際研究部門」「看護実践改革・学外機関交流推進研究部門」の３部門でスタートしましたが、その後「認定看護師教育部門」「卒業生・修了生キャリア形成支援部門」が加わり５部門となりました。さらに、創立20周年を期に、部門の名称の見直しと組織の充実を図ることを目的として再編を行い、平成28年より「看護地域貢献活動研究部門」、「国際看護・災害看護活動研究部門」、「学外機関連携部門」、「認定看護師教育部門」、「キャリア形成支援部門」の５部門としました。再編にあたっては、センターの運営が全学的な取り組みとなるよう、部門内のプロジェクトへの参加は自由意思によりますが、全教員がいずれかの部門に所属して活動できるよう編成しました。看護における教育研究実践の統合（Integrated Nursing Practice）の機能をもつ活動の拠点としての使命を果たすことによって、地域社会に貢献するとともに、国内外から人々を引き寄せる個性豊かで魅力あふれる大学づくり(Magnet College)に寄与することを目指しています。

このたび、当センターの活動実績を記録するとともに、その活動を内外にご理解いただくために実績報告書を刊行しました。一度お目を通していただき、忌憚のないご意見をいただければ幸甚に存じます。

平成30年４月

長野県看護大学学長
看護実践国際研究センター長
北　山　秋　雄

目　　次

第１章　看護実践国際研究センターの概要
第１節　看護実践国際研究センターの趣旨と沿革 …… 2
第２節　組織 …… 4

第２章　看護地域貢献活動研究部門
第１節　看護地域貢献活動研究部門の概要 …… 8
第２節　活動実績
1　地域貢献チーム
1　災害看護支援ＰＪ …… 9
2　高齢者水中運動講座ＰＪ …… 10
3　地域医療介護連携ＩＣＴネットワークシステム（サラス）推進ＰＪ …… 12
4　終末期看護研究ＰＪ …… 14
5　在宅療養者と家族のための移行期看護ＰＪ …… 15
6　子どもと家族への支援ＰＪ …… 17
7　女性の健康づくり支援ＰＪ …… 19
2　出前講座チーム …… 21
3　研究審査担当 …… 23

第３章　国際看護・災害看護活動研究部門（ＩＲＣ）
第１節　国際看護・災害看護活動研究部門（ＩＲＣ）の概要 …… 26
第２節　活動実績
1　ＵＳＦ／ＳＭＵ学術交流ＰＪ …… 28
2　サモア国立大学学術交流ＰＪ …… 30
3　中国医大／揚州大学学術交流ＰＪ …… 31
4　外国籍市民の健康支援ＰＪ …… 32
5　カンボジア等（東南アジア地域）交流ＰＪ …… 33

第４章　学外機関連携部門
第１節　学外機関連携部門の概要 …… 36
第２節　活動実績
1　看護ユニフィケーションチーム …… 37
2　産学官連携チーム …… 40
3　自治体連携チーム …… 42

第５章　認定看護師教育部門
第１節　認定看護師教育部門の概要 …… 46
第２節　活動実績 …… 47
第３節　受講生の状況 …… 51

第６章　キャリア形成支援部門
第１節　キャリア形成支援部門の概要 …… 54
第２節　活動実績 …… 55

（資料）
長野県看護大学看護実践国際研究センター規程 …… 60

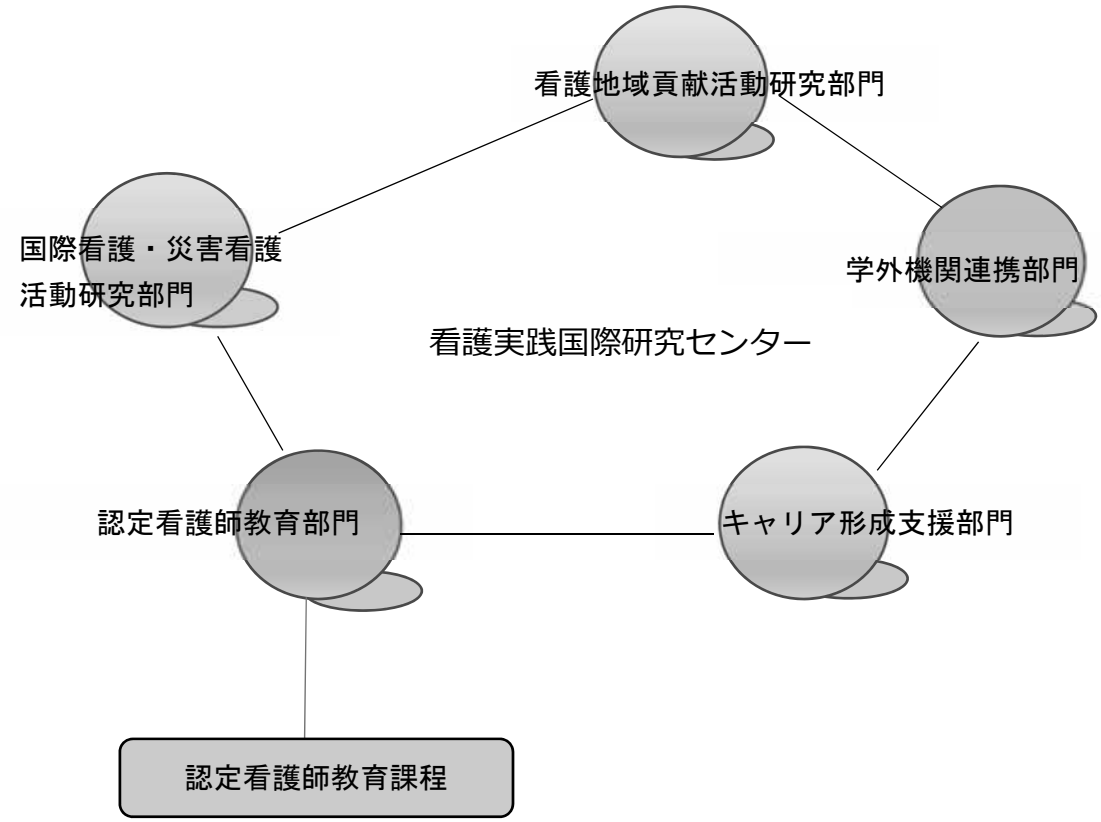
第１章　看護実践国際研究センターの概要

第１節　看護実践国際研究センターの趣旨と沿革

本学は、平成７年（1995 年）に開学し、地域への貢献を主眼にして、教育、研究を進めてきた。

「看護実践国際研究センター」は、本学における研究の拠点であり、国際的視野の涵養を背景に置き、講座や分野などの専門的な枠を超えた研究実践活動部門として平成 14 年に設置された。

平成 28 年には組織が再編され、「看護地域貢献活動研究部門」、「国際看護・災害看護活動研究部門」、「学外機関連携部門」、「認定看護師教育部門」「キャリア形成支援部門」、の 5 部門で活動を行っている。



沿　革

○平成 14 年（2002 年）2 月-3 月

・ 看護ヒューマンアプローチセンターを創設し下記 2 部門を配置

　看護カウンセリング部門

　（その後、看護エンパワメント部門に名称変更）

　健康づくり支援部門

・ 異文化看護国際研究センターを創設

○平成 14 年（2002 年）12 月

・ 前記２センターを統合し、「看護実践国際研究センター」を創設、下記３部門を配置

　看護地域貢献研究部門

　異文化看護国際研究部門

　看護実践改革・学外機関交流推進部門

○平成 15 年（2003 年）1 月

・ 学外機関との共同研究の取扱いについて「長野県看護大学共同研究取扱規程」を整備

○平成 17 年（2005 年）3 月

・ 学外機関等からの受託研究の取扱いについて「長野県看護大学受託研究取扱規程」を整備

○平成 20 年（2008 年）7 月

・ 県の組織規則に「看護実践国際研究センター」の機能（設置根拠）を規定

○平成 23 年（2011 年）4 月

・ 認定看護師教育部門を配置（計４部門）

○平成 23 年（2011 年）9 月

・ 講座や分野を超えた学内の共同研究活動により、県及び地域の看護等の発展に寄与するため、「長野県看護大学「教員特別研究」実施要項」を整備

・ 県内の職場等で働く看護職者が、自ら提案する研究テーマについて、本学の教員が共に調査・研究に取り組み、地域の看護等の発展に寄与するため、「長野県看護大学「県内看護職者との共同研究」実施要項」を一部改正

○平成 24 年（2012 年）3 月

・ 卒業生・修了生キャリア形成支援部門を配置（計５部門）

○平成 28 年（2016 年）3 月

・ 部門の名称見直しと内容の充実を目的として「看護地域貢献活動研究部門」、「国際看護・災害看護活動研究部門」、「学外機関連携部門」、「キャリア形成支援部門」、「認定看護師教育部門」の 5 部門に再編。

第２節　組織

１　運営体制（平成 29 年度）

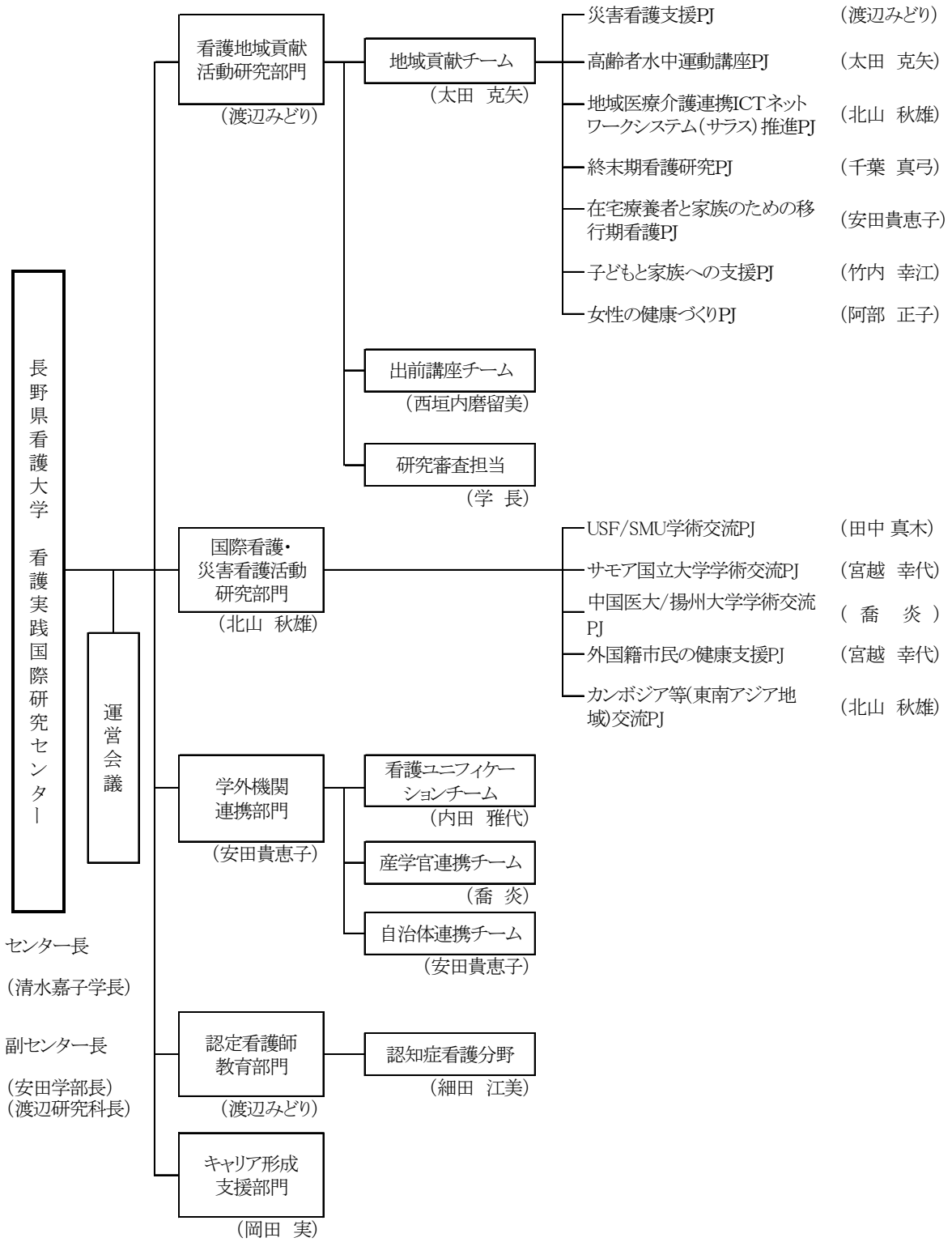
センター長	学長　清水嘉子
副センター長	教授　安田貴恵子(学部長) 教授　渡辺みどり(研究科長)
部門責任者	看護地域貢献活動研究部門　教授　渡辺みどり 国際看護・災害看護活動研究部門　教授　北山秋雄 学外機関連携部門　教授　安田貴恵子 認定看護師教育部門　教授　渡辺みどり 卒業生・修了生キャリア形成支援部門 教授　岡田実(学生委員会　委員長)

２　運営会議の構成

議　長	清水嘉子(センター長)
構成員	センター長、副センター長、部門長（認定看護師教育部門を除く。）及び事務局長で構成。 安田貴恵子　（副センター長）（学外機関連携部門長） 渡辺みどり　（副センター長）（看護地域貢献活動研究部門長） 北山　秋雄　（国際看護・災害看護活動研究部門長） 岡田　　実　（キャリア形成支援部門長） 小口　由美　（事務局長）

３　組織図

平成 29 年４月１日現在　（　）内は代表者



第２章　看護地域貢献活動研究部門

第１節　看護地域貢献活動研究部門の概要

部門長　渡辺みどり

１　所掌事項

長野県を中心とした地域住民への、ケアの質ならびにウェルネス（最適な生活状態）の向上に繋がる、実践的な活動および研究を実施し、県民の疾病予防や健康増進等に寄与する。

２　組織及び活動

地域貢献チーム、出前講座チーム、研究審査担当が活動を実施した。

○　地域貢献チーム　　リーダー：太田克矢

地域貢献チームは 2016 年度まで 8 つのプロジェクトが活動していたが、そのうちの「看護職者の教育・支援プロジェクト」が看護ユニフィケーションチームの活動と共通していたため統合した。その結果、2017 年度からは 7 プロジェクトにより構成されることになった。7 プロジェクト名と活動概要は下表のとおりである。

プロジェクト名	活動概要
災害看護支援プロジェクト	長野県内の防災・危機管理と住民の健康、医療における看護のあり方を検討
高齢者水中運動講座プロジェクト	地域高齢者のニーズに応えるヘルスプロモーション活動の実践
地域医療介護連携 ICT ネットワークシステム（サラス）推進プロジェクト	里山における地域医療介護連携 ICT ネットワークシステム（サラス）の推進と普及
終末期看護研究プロジェクト	終末期における質の高いケアやシステムのあり方を看護の立場から考察
在宅療養者と家族のための移行期看護プロジェクト	病院を退院して自宅に戻る“生活の場が移行する時期”に着目し、様々な健康問題を持つ人とその家族への支援を考察
子どもと家族への支援プロジェクト	健康や家庭環境に問題を抱える子どもと家族への支援
女性の健康づくり支援プロジェクト	女性が自らの健康に目を向け、主体的な健康づくりを実践できるように支援

○　出前講座チーム　　リーダー：西垣内磨留美

県民に多様な学習機会を提供することを目的とし、2016 年度から開催準備を行い 2017 年度には各地に出向いて「出前講座」を実施した。

○　研究審査担当　　リーダー：清水嘉子

教員特別研究、県内看護職者との共同研究の審査を行った。

第２節　活動実績

１　地域貢献チーム

１　災害看護支援プロジェクト

リーダー：渡辺みどり
メンバー：安田貴恵子　安東由佳子　千葉真弓　宮越幸代　曽根千賀子　有賀智也
伊藤佑季

１　概　要

本プロジェクトは、長野県内の防災・危機管理と住民の健康、医療における看護のあり方を検討することを目的とする。具体的には、長野県内で想定される自然災害と住民の防災意識、健康との関連に着目した実態調査や聞き取り調査を行い、地域の持つ力、看護職の役割や課題を明らかにする。

２　活動実績

2017 年 8 月 27 日（日）「駒ヶ根市総合防災訓練」にて駒ヶ根市「上穂町区第 5 町内」自治会および「町四区第4 町内」自治会住民有志による本学体育館視察および避難所としての活用に関する意見交換会実施（会場：本学体育館および学生ホール）

避難所として活用する際の課題は、「トイレ対策（数の不足・和式が多い）」「寒暖の調節」「限られたスペースの活用」「貯水・給水対策」「備蓄品がない」等であった。今後、訓練での企画したい内容は、避難のシュミュレーション、電気やガスを使わない調理訓練、川の水のろ過実験、避難所設営訓練、リーダーの育成等であった。

2017 年12 月13 日（火）駒ヶ根市「上穂町区第5 町内」自治会および「町四区第4 町内」自治会、駒ヶ根市役所総務課危機管理係との地域防災計画についての検討会議実施（会場:本学小会議室2）

2018 年2 月22 日（木）駒ヶ根市上穂第5 町内および4 町内自治会による本学体育館合同視察実施（会場：本学体育館および学生ホール）

３　今後の課題

今年度の企画で住民が実際に指定避難所である本学体育館を視察し、住民自身がどのように活用したいか、どのような課題や困難に備える必要があるかを具体的にイメージできるようになってきた。今後は、避難所を開設する際に必要な判断や環境整備について考えるシミュレーションゲームを実施し、その結果を町および各住民による実際的な備えにつなげる。

また、本学体育館およびその関連施設は、トイレ数が収容予定人数に対して絶対的に不足し、これまでの町内の防災企画に対する女性の参画がほとんどない。そこで、避難所開設後の排泄管理および女性に多い深部静脈血栓症等をはじめとした「災害関連死」の予防について勉強会を行い、それらの対策に必要なダンボールベッド・簡易トイレ・携帯トイレの作成、弾性ストッキングの着用・管理についての演習を住民とともに行い、公助に頼らない自助・共助につなげるための取り組みの結果を評価する。さらに駒ヶ根市から申し入れのあった、市民に提供する防災のモデル的取り組みにつながるようにする。

2　高齢者水中運動講座プロジェクト

リーダー：太田克矢

メンバー：【学内】有賀智也　松本淳子　久保知奈津　曽根千賀子　屋良朝彦　千葉真弓
井村俊義　細田江美　宮越幸代　座馬耕一郎　渡辺みどり　御子柴裕子
那須淳子　森野貴輝　近藤恵子　牛山陽介　酒井久美子　村井ふみ
小林明子　上條こずえ　下村聡子　田中真木　那須裕（名誉教授）
【学外】野口利香（運動指導士）　中澤彩子（健康運動実践指導者）
春日由美子　湯沢まゆみ

1　概　要

水中運動

発足から19年目を迎える高齢者水中運動プロジェクトは、地域在住高齢者が参加する大きなプロジェクトとなっている。現在の会員数は約90名であり、年間の延べ参加者数は約 2000 名である。水中運動の実際は、運動指導士のもとスイミングやウォーキングを実施している。水中運動は3クラス（午前クラス、昼クラス、午後クラス）から成っている。スーパーシニアクラスとは、主に何年も水中運動に通っている高齢者が参加しており、自身の体力や能力に応じたスイミングを主として実施している。昼クラスとは、水中運動を始めて1年未満の高齢者が主に参加しており、高齢者自身の体力や能力と相談しながらウォーキングを実施している。午後クラスとは、主に水中運動に何年も通っている高齢者が参加しているが、泳ぎよりもウォーキングに主体を置いた運動内容となっている。また水中運動は、クラスによって3つの時間帯（11時～12時、13時30分～14時30分、14時30分～15時30分）を設けている。これにより、地域在住高齢者が自身の生活に合わせ、無理なく参加する事が可能となっている。

水中運動は、高齢者が自身の健康に目を向け関心を持つ機会となっているだけでなく、本学の老年看護学分野や認知症看護認定看護師教育課程の講義の1つとしても活用されている。普段ゆっくりとお話を伺う事が出来ない健康高齢者と関わる事で、自宅での過ごし方といったといった健康の秘訣を伺う良い機会となっている。高齢者の皆様にとっても、お孫さんと同じような年齢の学生と関わる事で世代交流の場ともなっている。

また水中運動の一環として、骨密度測定大会を開催し好評を得ている。身長・体重といった基本的な身体機能の他に、筋肉量・脂肪量といった体組成、骨密度、老年期うつや認知症の簡易チェック等といった身体機能から精神機能に至るまで多岐に渡る項目を測定している。そして測定結果を地域在住の高齢者の皆様へフィードバックする事で、高齢者の自己管理に役立てられている。骨密度測定大会に毎年参加される高齢者も多く、年を追うごとの自身の身体機能・精神機能の変化に着目され、「来年はもっと良くなろう」といった明

日への目標にも繋がっている。

本学は、地域に根差した活動を教育と一体として展開する大学である。そして地域の多くの皆様方に支えられ成り立っている大学である。脈々と続く高齢者水中運動プロジェクトを通し、地域在住高齢者の皆様と交流する事で、皆様から元気と笑顔をいただき、皆様へ私たちの学びを還元し、今後も相互交流を継続していきたいと考えている。

2　活動実績

1）水中運動講座

本年度は、計82回のクラスを開催した（1日3クラスを24日、1日1クラスを10日）。月別の参加者人数は下記の表となる。このうち、18クラスでは「学部の老年看護実習」としても展開した（5/17、6/14、7/12、10/4、11/1、11/29）。また、7・8月には認知症の認定看護師教育課程（認知症看護分野）の実習も実施された（約25名）。

平成29年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
午前	61	57	59	48	91	60	51	41	48	44	39	38	637
昼	83	57	60	40	54	53	58	38	52	38	41	39	613
午後	43	39	44	32	38	40	37	31	33	28	31	32	428
小計	187	153	163	120	183	153	146	110	133	110	111	109	1,678
学部・認定(概算)	0	15	15	11	14	0	15	25	0	0	0	0	85
学生含めた計	187	168	178	131	197	153	161	125	133	110	111	109	1,763

上記の人数には、老年看護実習と認定看護師教育課程の実習生は含まない。

2）身体測定会（骨密度測定大会）

参加者人数：120 名（水中運動講座に参加していない地域の高齢者を含む）

3　今後の課題

講座は地域貢献事業として展開し大学から地域への貢献に大きく寄与しているものの、学内行事の増加に伴い運営スタッフの日程の確保が難しくなっている。これとともに、運営の主軸となるスタッフの育成も課題となっている。この結果、事業データを既存資料として利用する研究の推進に遅れが出ている。大学が展開する重要な地域貢献事業としての位置付けを学内に周知し他の業務とのバランスを配慮していく必要がある。

３　地域医療介護連携 ICT ネットワークシステム(サラス)推進プロジェクト

リーダー：北山秋雄
メンバー：【学内メンバー】安田貴恵子　太田克矢　喬炎　清水嘉子　藤原聡子
千葉真弓　柄澤邦江　小野塚元子　秋山剛　三浦大志
【学外メンバー】金子仁子(慶応義塾大学)　渡邊泰秀(浜松医科大学)
縄秀志(聖路加国際看護大学)　北山三津子(岐阜県立看護大学)
高橋香子(福島県立医科大学)　難波貴代(神奈川工業大学)
【協 力 企 業】ENWA(株)　(株)キッセイコムテック　(株)Web シェア
(有)キャリコ　医療法人社団 KNI(北原国際病院)

１　概　要

本プロジェクトは、日本学術振興会科学研究費補助金をもとに構築された、里山における地域医療介護連携ＩＣＴネットワークシステム(サラス)の推進普及を目途している。長野県南部に位置する阿南町と北部に位置する栄村には、わが国の典型的な里山集落である和合地区と秋山郷がある。ともに少子高齢過疎化に直面しており、医療介護システム維持が喫緊の課題となっている。

我々は、2013 年４月からへき地医療連携ネットワーク事業として、本県下伊那地域で最先端のＩＣＴ福祉タウンづくりに取り組み始め、2014 年１月から「阿南町医療介護連携ネットワーク推進事業」が本格始動した。今後少子高齢過疎化が進展する特に里山(へき地、島しょ等)における、サラスによる地域医療介護連携ＩＣＴネットワーク化を通して地域の再生･創生を後押ししたい。現時点で、本学が「里山看護・遠隔看護学分野」における世界のリーディング･カレッジであるが、これまでの地域との信頼関係･ネットワークをもとに学部生の卒研や大学院生の研究フィールド等として阿南町和合地区と栄村秋山郷の里山集落等の協力を得て、この分野の益々の発展を推進したいと考えている。

２　活動実績

今年度（平成 29 年度）は、栄村の村長、副村長、社協室長等と面談して、来年度から秋山郷の老健施設等と社協と村役場をサラスで接続して利活用することになった。そのサポート態勢の一環として本年度、本学の卒業生が栄村正規職員として採用され秋山郷の老健施設に配属された。また、阿南町と栄村では、高齢者夫婦のみおよび独居高齢者の世帯が増加して、認知症予防・早期発見が喫緊の課題となっている。そこで、サラスの IoT 化の他、認知症予防・早期発見に資する AI(人工知能)を搭載したコミュニケーションロボットの開発に着手した。

＊(左) AI搭載を目途したコミュニケーションロボット(見本)　　**(右) サラス(IoT)による独居高齢者宅の見守り**

３　今後の課題

当面の課題は、AI(人工知能)を搭載したコミュニケーションロボットの開発と臨床試験の成果である。特に、認知症予防・早期発見に特化したコミュニケーション能力の向上(会話フレーズの開発と蓄積等)がどの程度達成できるか否かにかかっている。その他、コミュニケーションロボットの在宅高齢者宅や老健施設等への設置と維持に関する経費(約 10 万円/年)、「サラス」ネットワークシステムの構築と維持(約 10 万円/年)、を誰が負担するかも課題である。これらの課題解決のための起業支援にも今後取り組む必要がある。

４　終末期看護研究プロジェクト

リーダー：千葉真弓
メンバー：渡辺みどり　柄澤邦江　細田江美　曽根千賀子　有賀智也　伊藤佑季
　　　　　高山陽子

１　概　要

死を迎える人やその家族や友人、看護職者・介護職者を対象に、終末期における質の高いケアやケア提供システムを看護の立場から考えようと活動している。

２　活動実績

今年度の活動として、我が国における認知症高齢者への終末期ケアに関する研究動向を概観する目的で文献検討を実施した。その結果、終末期ケアに関しては事例報告が多いこと、介護施設や在宅での報告が多く医療施設での研究論文が少ないこと、QOL 向上に向けた具体的なケア方法として嚥下障害と経口摂取支援に関する研究が多くなされていること、意思決定支援では人工栄養や看取りの場に関する家族による代理意思決定に関するものが多いことがわかった。

終末期ケアの質の向上に向けて、在宅ならびに介護施設側の医療提供体制の整備とともに医療施設における意思決定支援や症状緩和、入院環境下での生活支援に関する研究が求められる。

この結果は平成 30 年 7 月 28、29 日開催の第 31 回日本看護福祉学会学術大会（長野県駒ケ根市）で発表予定である。

３　今後の課題

「がん終末期独居高齢者の在宅看取りを可能とするための訪問看護の実践と医療・介護連携」
研究代表者：柄澤邦江　 （平成 28-31 度　科学研究費　基盤研究 C）

がん終末期となっても、住み慣れた自宅で最後まで生活を送るために必要な支援と支援体制づくりを模索する。先行研究では、在宅独居の高齢者への看取りについて、訪問看護師を対象とした事例検討会を行い、在宅で一人暮らしをする高齢者への看取りを可能にするための要件を明らかにした。その結果、1.本人の意思が明確であること、2.主治医との関係が良好で十分な協力が得られること、3.生活を支援してもらえるサポート資源を有していること、などが明らかになった。この結果を受けて、平成 28 年度に、在宅療養者とその家族の思いに沿った看取りについての意見交換を実施し、「早期からの意思の確認」をするとともに状況に応じて「その都度意思を確認する」ことや、患者を取り巻く「人的資源をアセスメント」し、患者の意向を医師と共有し「医師との連携をとる」、経済的状況も加味した患者の状況に応じた「ケアサービスの調整」を図るなどの看護実践への示唆が得られた。

今後、がん終末期を生きる独居高齢者に必要な医療提供と日常生活支援を実施するうえでの課題、多職種連携のために求められる看護師の実践と役割を明らかにする予定である。

〜〜〜

※　**作成部数**　４００部（配付先：プロジェクト・研究の関係機関、実習施設、本学教員等）

５　在宅療養者と家族のための移行期看護プロジェクト

リーダー：安田貴恵子
メンバー：小野塚元子　柄澤邦江　御子柴裕子　酒井久美子　村井ふみ　下村聡子
中林明子　千葉真弓

１　概　要

病院を退院して自宅に戻る“生活の場が移行する時期”は、療養者本人は心身の状態が不安定であるだけでなく、環境の変化によって自己管理の方法を模索する過渡的な時期でもある。また、家族にとっては、日常生活の中に介護を取り込むことが必要となる。本研究は、このような変化が伴う時期に着目して、様々な健康問題を持つ人とその家族への支援を考えるプロジェクトとして2003年に立ち上がった。

２　活動実績

【退院移行期の看護活動支援】

（１）取り組みの経過

2010年より、病院と地域を結ぶ看護師の役割を考えたいという要望を受けて取り組み始めている。相談を受けた当時は、医療法が改正され地域完結型医療を実現させるべく、医療介護連携の取り組みが始まっている状況であった。我々は、地域看護学を専門とする立場から力になれることは何か？と常に考えながら取り組んできた。

ワークショップ方式の研修を実施し、受講者の抱えている課題を明らかにしつつ、共同実施者[1)]と意見交換を重ねて PDCA サイクルを回しながら研修内容と方法を刷新してきている。

（２）2017年度研修

2017年度は、これまでの取り組みの評価を踏まえて、引き続き「利用者のニーズに対応した退院支援・退院調整の充実に向けて自施設の現状と課題を明らかにし、その解決のための行動計画を考える」ことを目標とし、２回に分けて計8時間の研修を行った。

研修概要は、次のとおりである。

１日目（３時間）：研修参加者の学習ニーズの共有、地域包括ケアシステムの理念と施策化の背景、退院支援・退院調整の基本と地域のケア資源の理解、自職場の退院支援・退院調整の現状整理とグループ内共有。

２日目（５時間）：退院支援・退院調整に関わる要素を確認して全体を俯瞰する（質問紙を使った演習）、家族との援助的な関わり方に関するロールプレイ（演習）、在宅療養の関係職種・関係機関との連携、自職場の課題の検討と行動計画（個人ワークとグループ共有）。

＜参加者の意見等＞

北信地域の医療機関・老人保健施設等15ヶ所から38人が参加した。アンケート内容を研究に使用することの承諾が得られた36名について報告する。

参加者の内訳は、看護師29人（80.6%）で最も多く、社会福祉士6人（16.7%）、介護

支援専門員１人であった。業務内容は、「病棟での看護」19 人（52.8%）、「相談・調整」10 人（27.8%）であった。

参加当初に本研修に期待していたこと：退院支援における看護師の役割の内容、家族への関わり方、退院後の生活を予測したアセスメント方法、退院調整の評価方法、外来の関わり方、他施設の現状を知るなどであった。

研修に対する満足度：「大変満足」12 人（33.3%）、「満足」22 人（61.1%）であった。これらの理由としては、「ポイントの絞った内容で、これからの支援にすぐに役立ちそう」、「いろいろな病院の方、他職種の方と意見交換ができてよかった」、「自分がしている仕事を客観的に感じることができてよかった」、「他の職種、病院施設の方々とグループワークをすることにより自分のやるべきことが整理できた」等の意見が書かれていた。

研修内容や方法で良かったこと：家族への関わり方について模擬事例を使ったロールプレイについて、看護師の立場、家族の立場の双方から考えることができた、日常の中ではなかなかできないという意見が複数出されていた。また、ワークシートとグループワークのバランス、２回ともに同じメンバーで話し合えたこと、１つのグループに看護師以外の職種や他病院の人がいたことなどが書かれていた。

第１日目のグループ討議

第２日目のまとめ討議

（３）本研修の成果

マネジメントプロセスの全体を見渡し、チームとしての働きを再確認する：退院支援・退院調整は、多職種で取り組むマネジメントプロセスである。そのため、自分の関わりがよいのかどうか確かめることが難しい。評価指標を使うことによって全体を見渡す視点を得ることができ、自分自身の関わりに加えて多職種の関わりも捉えることにつながったと考えられた。また、他病院や介護施設の状況を知る機会にもなっている。

１）この取り組みは、日本医療マネジメント学会長野支部看護師分科会北信地区看護連携協議会（会長：関野圭子氏（長野赤十字病院））と協働で行っているものである。

３　今後の課題

医療提供体制の変化を受けて、退院移行期の支援に対する関心は、当プロジェクトを開始した当時と比べると、各段に高まっていると感じている。一方で、参加者の声からは、退院支援アセスメントや多職種連携に関連する書類作成作業は一層複雑化している状況が認められる。

６　子どもと家族への支援プロジェクト

リーダー：竹内幸江
メンバー：北山秋雄　内田雅代　安田貴恵子　御子柴裕子　柄澤邦江　秋山剛　白井史
足立美紀　高橋百合子　下村聡子　酒井久美子　中林明子　村井ふみ

１　概　要

このプロジェクトは、健康問題を抱える子どもとその家族への支援を考えることを目的といている。平成 29 年度の活動内容は以下の 2 つである。

1）アレルギーをもつ子どもの親の会：アレルギー疾患の子どもをもつ親への支援として自助サークルにかかわり、情報交換、学習会を行っている。月 1 回の交流会、および年 1 回の地域に向けた講演会・相談会を開催している。

2）南信里親里子交流支援の会：長期的視点から家庭内養育を通して子どもの虐待防止に寄与することを目指して、里親同士の交流を通じた支援を検討している。月 1 回の交流会にかかわり、情報交換等を行っている。

２　活動実績

1）アレルギーをもつ子どもの親の会

（1）定例会

	月　日	内　　容
第 1 回	5 月 2 日（火）	今年度の活動方針 アレルギー疾患対策法について情報提供
第 2 回	6 月 6 日（火）	情報交換　エピペンについて
第 3 回	7 月 4 日（火）	情報交換　スキンケアについて
第 4 回	9 月 5 日（火）	情報交換　予防接種について
第 5 回	10 月 3 日（火）	情報交換　講演会に向けての準備
第 6 回	11 月 7 日（火）	情報交換　近況報告
第 7 回	12 月 5 日（火）	クリスマス会
第 8 回	2 月 6 日（火）	情報交換　講演会のアンケート集計
第 9 回	3 月 6 日（火）	会報作成

（2）講演会

下記の内容で講演会を実施した。

日時：平成 29 年 11 月 25 日（土）13：30～16：00

場所：長野県看護大学

内容：アレルギーを持つ子どもと家族が楽しく、安全に安心して生活するために

「親の立場から」浅利雅子（親の会会員）

「アレルギーに関する最新の医療の情報と子どもの生活」藪原明彦（医師）

「たんぽぽの会の活動支援を通して」内田雅代（看護大学教員）

【講演会の様子】

２）南信里親里子交流支援の会

（１）定例会

	月　日	内　　容
第１回	４月 17 日（月）	今年度の活動方針
第２回	５月 15 日（月）	近況報告　法人化の検討
第３回	６月 19 日（月）	施設入所経験者の大学進学における問題
第４回	７月 24 日（月）	総会
	９月 10 日（日）	夏レク子ども交流会　於：伊那きのこ王国
第５回	10 月 16 日（月）	里親における父親の役割について意見交換
第６回	11 月 20 日（月）	講演会参加者からの伝達講習および意見交換
第７回	12 月 18 日（月）	近況報告
第８回	２月 19 日（月）	研究会参加者からの伝達講習および意見交換

（２）研究活動

長野県看護大学教員特別研究費補助を受けて、「専任里親のライフヒストリー」というテーマで研究を実施し、研究集会にて発表した。

３　今後の課題

交流会、自助グループにかかわりながら、さらに会員のニーズを把握し、支援方法を検討していく。また、会員数が減少してきているため、それぞれの活動内容を地域に発信し、理解を求めることも必要である。

7　女性の健康づくり支援プロジェクト

リーダー：阿部正子
メンバー：藤原聡子　西村理恵　井出沙織　佐々木美果　塩澤綾乃　廣瀬紀子
　　安田貴恵子

1　概　要

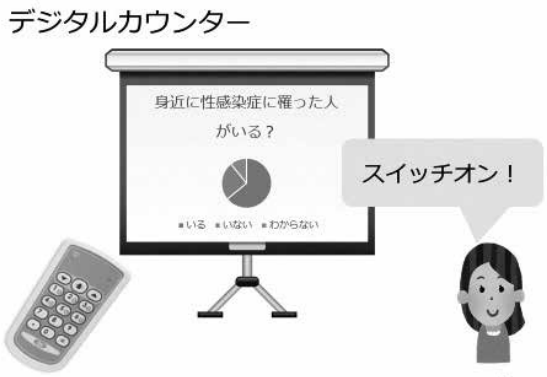
今年度の「女性の健康づくりプロジェクト」では、若者（大学生）を対象に性感染症予防のための最新情報を提供するセミナーを企画した。

性感染症は2002年をピークに減少傾向となっていたが、2010年ころより梅毒の感染報告は増加し、特に20代を中心とした女性の感染が社会問題となっている。性感染症が広がる原因として、性感染症に対する無関心、性行為の低年齢化、ハイリスクグループへの予防啓発活動が不十分であることなどが指摘されている。これから生殖年齢を迎える若者が、性感染症について自分自身の問題と認識し、性感染症予防のための正しい知識を獲得することおよび自分とパートナーの健康について考える機会を提供することを目的に大学生を対象としたセミナーを開催した。

2　活動実績

1)　開催日時：平成29年9月9日（土）14:00～15:00
2)　場所：本学　中講義室4
3)　参加者32名：大学生14名、その他18名（1年目の看護師・助産師、学生の保護者など）
4)　講師：　羽柴知恵子HIVコーディネータナース*（名古屋医療センター）、廣瀬紀子助教*

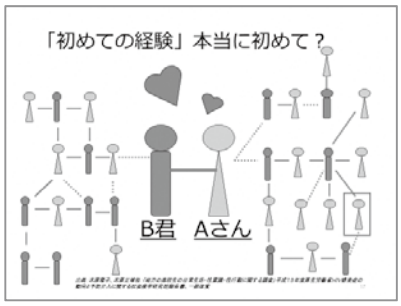
＊平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策事業「HIV感染妊婦に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」班　分担研究「HIV感染妊婦に関する国民への啓発と教育」班

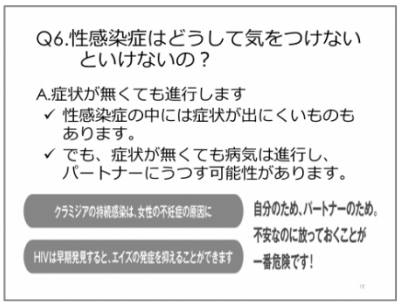


5)　内容：デジタルカウンターを用いた参加型講義

(1)　性感染症の特徴と診断・治療、性感染症の感染経路と予防

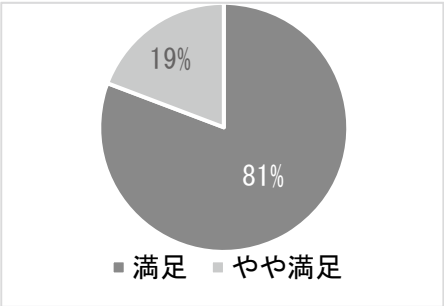
(2)　性感染症と HIV 感染症の関連および HIV 母子感染予防対策





6)　アンケート結果：アンケート回収数 26 名（81.3%）

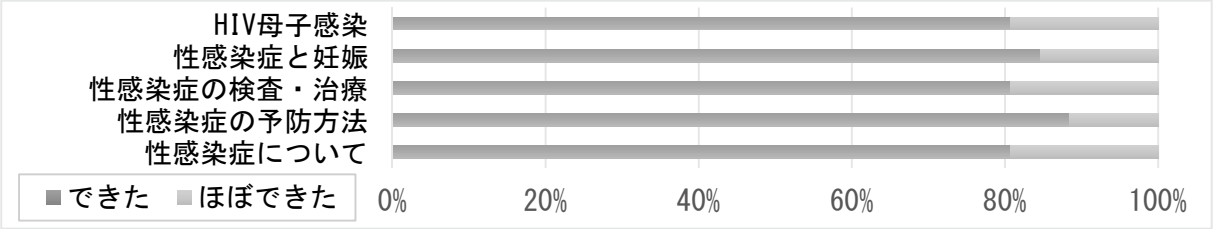
(1) セミナー満足度



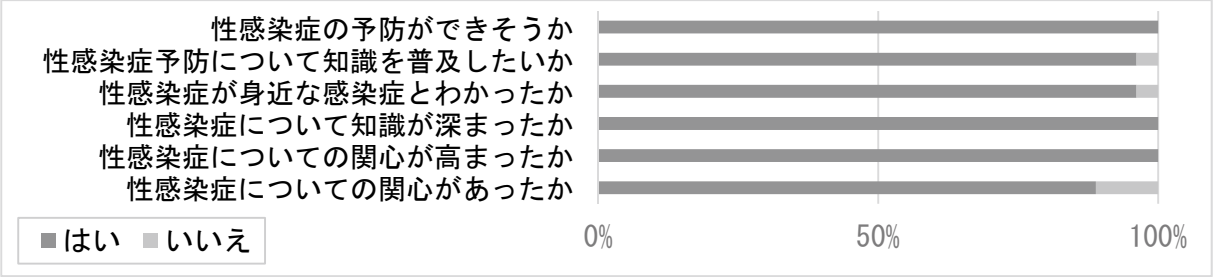
理由

- 性感染症の予防・検査・治療が理解できた
- 性感染症に関して知識を確認できた
- 資料ではわからない情報を知ることができた
- 仕事に活かせそう、役立てたい
- 自分にも、仕事上でも役立つ内容であった
- 質問形式で理解しやすかった
- 大切な内容だと思った

(2) セミナー内容の理解状況



(3) 性感染症と予防について



3　今後の課題

青年期の健康が生涯の健康さらには次世代の健康の礎となる。自分自身の身体を知り、性感染症予防のための知識を身につけることへの教育は、健康の維持・促進のために重要である。本セミナーは、性感染症の知識を深め、自分自身やパートナーの健康について考える機会となっており、若者への性教育に効果的であったと思われる。参加者が友人等に伝達していくことで正しい性感染症予防のための情報が拡散することを期待したい。今後は各年代に応じたプログラムを開発し、性感染症予防を含む女性の健康支援のための活動を検討したい。

2　出前講座チーム

リーダー：西垣内磨留美
メンバー：坂田憲昭（副リーダー）　安東由佳子　浦野理香　三浦大志　足立美紀
酒井久美子　佐々木美果　有賀智也　上條こずえ　小口由美（事務局長）

1　概　要

長野県民の要望に応え、本学の教員が各々の専門性を活かした講座を学外で実施することにより、学習機会を提供し、地域に貢献することを目的とした講座制度に関わるシステムの運営と広報を担当している。具体的には、講座内容の取りまとめと広報、依頼の把握、問題発生時のサポート、主催者向けアンケートの作成と集計、システムの再検討などである。

講座の開催に関する流れとしては、主に、パンフレットの配布、各団体からの申し込み、主催者と講師との調整、講座開催、主催者アンケートの回収、講師の実施報告で構成される。

平成 28 年度にチームの活動を開始し、平成 29 年 10 月より、学外での講座の開催を開始した。出前講座の登録演題数は、44 題、うち、4 題を開催した。

2　活動実績

出前講座開催の準備として，パンフレットの最終仕上げ、配布、主催者向けアンケートの作成を中心議事として、10 月の講座開催開始に先立って、チーム会議を 4 回開催した。

平成 29 年度の出前講座の開催実績は以下の通りである。

講座テーマ	震度 6　みんなで備えれば怖くない！ 災害発生後の医療者の連携と役割		
講師	宮越幸代准教授		
主催団体	飯田・下伊那北部教職員会　全員研究会　養護教諭部会		
日時	平成 29 年 10 月 26 日（木）15：20～16：20		
場所	豊丘中学校　第二多目的室	参加人数	16 名
講座テーマ	女性の健康		
講師	清水嘉子学長		
主催団体	伊那市　健康推進課		
日時	平成 29 年 11 月 11 日（土）13：40～15：00		
場所	伊那市役所　多目的ホール	参加人数	207 名
講座テーマ	アレルギー疾患を持つ子どもと家族の生活 −食物アレルギー、アトピー性皮膚炎を中心に−		
講師	内田雅代教授		
主催団体	飯島町社会福祉協議会　ファミリーサポート事業協力会員研修会		
日時	平成 29 年 12 月 7 日（木）13：00～14：00		
場所	飯島町社会福祉協議会	参加人数	7 名

講座テーマ	骨盤を整えよう！　カイロプラクティックでボディメイク		
講師	熊谷理恵助教		
主催団体	子育てサークル　ひらけごま		
日時	平成 30 年 2 月 1 日（木）10：30〜11：30		
場所	駒ヶ根市北原いきいき交流センター	参加人数	24 名

主催者アンケートでは、「問題なくスムースにやり取りができた」「聴講者に合わせた役に立つ内容であった」「理解が深まった」「今後は自分たちでも対策を話し合っていきたい」「異なるテーマも聞きたい」「貴重な時間を過ごすことができた」などの感想が寄せられ、主催団体から好評を得ることができた。

また、講師からは、「参加者のニーズに沿うことができた」「有意義であった」「参考資料をお渡ししたり助言できた」「今後にも結びつけていただきたい」などの実施報告があった。

平成 29 年度 10 月より、出前講座制度は、順調なスタートを切ったということができるだろう。

パンフレット

講座開催風景

3　今後の課題

出前講座制度の運営と広報を円滑に行うことが第一の目的となる。加えて、主催者、講師ともに、より活動しやすくなるよう、改善を視野に入れ活動していく。29 年度は、初めて出かける場所で注意が必要であった、パソコンの設定確認が不十分であったなどの講師の声も聞かれたため、当日の実施の準備に関するアドバイスなども含め、改善していく必要がある。

3　研究審査担当

リーダー：清水嘉子（センター長）
メンバー：安田貴恵子（副センター長）　渡辺みどり（副センター長）
北山秋雄（部門長）　岡田　実（部門長）　小口由美（事務局長）

1　概　要

教員特別研究、県内看護職者との共同研究の審査を行う。

(1) 教員特別研究の内容

要　件	一般研究（個人配分）の枠を越えるものであり、本県の保健・医療・福祉の発展に寄与する、より実践的・学術的な研究成果が得られるもの。
種　目	ア）特別A研究 分野を越えた研究 長野県の保健・医療・福祉の発展に寄与する研究 イ）若手研究 39 歳以下の研究者が単独で行う研究 ウ）課題研究 本学が直面する緊急的な課題の研究
採　択	採択は、予算の範囲内で決定する。なお、予算が限られているため、科研費等外部資金の積極的な活用に努めることとする。
期　間	研究期間は、原則として単年度とする。なお、特例として1年間の延長を認める。
経　費	1研究当たりの研究費は、原則として次のとおりとする。なお、海外出張及び備品購入に係る経費は、対象外とする。 ア）特別A研究　100 万円以内 イ）若手研究　　50 万円以内 ウ）課題研究　　100 万円以内

(2) 県内看護職者との共同研究の内容

目　的	県内の看護現場等で働く看護職者が、臨地における諸課題の解決に向け、自ら提案する研究テーマについて、本学の人的資源等を活用して、共に調査・研究に取り組むことにより、地域の看護・保健・医療の発展に寄与することを目的とする。
テーマ数	本学の特別研究として取扱い、実施する研究テーマ数は毎年度2件程度とする。
期　間	2年度以内とする。
経　費	ア）原則として、本学が負担する。（経理は本学において行う） イ）1研究テーマにつき、1年度当たり 500,000 円以内とする。 （研究期間が2年度にわたる場合は 500,000 円×2年度＝1,000,000 円以内）

２　活動実績

(1) 平成 30 年３月６日

平成 30 年度の教員特別研究、県内看護職者との共同研究について、審査を行った。

	応募状況（金額）	採択（交付金額）
教員特別研究		
特別 A 研究	2 件　1,125 千円	2 件　1,012 千円
課題研究	1 件　194 千円	1 件　194 千円
計	3 件　1,319 千円	3 件　1,206 千円
県内看護職者との共同研究	3 件　308 千円	3 件　308 千円

【平成30年度】　１　教員特別研究

（単位：千円）

区分	種目	研究課題	研　究　者（　○は代表者　）	研究期間	交付金額
継続	特別A	病棟における音楽療法の実践と効果	○松本准教授 多賀谷名誉教授　北山教授	29～30	355
	課題	主体的に行動できる学生を育成するための看護教員と実習指導者のあり方の検討	○近藤助教 上條助教　金子教授　那須助教 田中助教　田村助手　伊藤教授	29～30	194
新規	特別A	ブドウ糖液の創部塗布による皮膚虚血と圧迫性傷害の早期治療の試み	○喬　教授 三浦助教　北山教授	30	657
計					1,206

２　県内看護職者との共同研究

（単位：千円）

区分	研究課題	研究代表者及び担当教員（代表）	研究期間	交付金額
継続	外来看護職は要支援者を見つけ出せるか	○昭和伊南総合病院　太田美緒 高橋助教	29～30	33
	中堅看護師から中間管理者への役割移行における意識の明確化および中間管理者育成プログラムの開発	○伊那中央病院　花岡佳子 金子教授	29～30	210
新規	高齢者への誤嚥予防ケアの実態と地域連携にむけての課題　～地域中核病院と訪問看護ステーションとの連携に焦点をあてて～	○伊那中央病院　池上敦子 伊藤教授　那須助教	30～31	65
計				308

第３章　国際看護・災害看護活動研究部門（ＩＲＣ）

第１節　国際看護・災害看護活動研究部門（ＩＲＣ）の概要

部 門 長：北山秋雄
メンバー：宮越幸代　屋良朝彦　村井ふみ　喬炎　渡辺みどり　内田雅代　金子さゆり
秋山剛　柄澤邦江　御子柴裕子　近藤恵子　島袋梢　高橋百合子　田村かおり
塩澤綾乃　下村聡子　井村俊義　田中真木　座馬耕一郎　中畑千夏子

１　概　要

長野県看護大学は、開学以来教育目標のひとつとして、国際的な視野を持って教育研究活動し国内外の看護学の発展に寄与できる人材育成を掲げてきた。そうした背景から、ＩＲＣ(International Research Center in Cross-Cultural Nursing)は、2002 年 3 月、本学の多文化、国際看護と健康に関する教育研究を支援する拠点として設立された。2002 年 12 月には、看護実践国際研究センターの設立を機に「異文化看護国際研究部門」に、平成 28 年から災害看護を活動に加えて「国際看護・災害看護活動研究部門(International Research Center in Cross-Cultural and Disaster Nursing)」に組織替え・名称変更を行い、活動内容の拡充を図ってきた。

２　活動実績

昨年度に引き続き今年度も”Challenge to Change(変革への挑戦)”をスローガンに掲げて、海外から 2 件の視察研修を受け入れたほか、５つのプロジェクトの活動を展開してきました。加えて、JICA 駒ケ根訓練所(KTC)との協力関係を探索してきた。

【2017 年度の本学研修・学生交流】
(1) ネパールポカラ医療スタッフ一行
JICA 草の根技術協力事業「ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト」　(2017/11/15(水)9：00～16：00)
(2) 台湾台中市朝陽科技大学・学生交流
本学訪問(2017/8/22(火)14：00～17：00)

(1) ネパールポカラ医療スタッフ一行

(2) 台湾台中市朝陽科技大学と学生交流

３　今後の課題

本学の所在地である駒ケ根市には「JICA 駒ケ根訓練所」があることや「国内外の教育研究機関との共同研究や看護実践活動をとおしてグローバルな視野を持った人材を育成し看護学全体の発展に寄与すること」が本学の開学以来の教育目標のひとつであることから、IRC が中心となってより一層国際看護と災害看護における教育研究を推進するとともに、その活動の広報と成果の発信が課題となっている。

第２節　活動実績

１　ＵＳＦ／ＳＭＵ学術交流プロジェクト

リーダー：田中真木副部門長
メンバー：高橋百合子　井村俊義　屋良朝彦　渡辺みどり

2017 年度看護海外研修 USF/SMU は、2018 年２月 24 日～３月２日に行われた。今年度で 15 回目を迎える交流プロジェクトには、大学院生１名が参加した。主として University of San Francisco（USF）および Samuel　Merritt　University のシミュレーション教育の実際（授業や施設見学）について研修に参加した。

本研修は、USF および SMU を訪問し、そこで行われている授業に参加し、教育方針や教育戦略などについて理解を深められることをねらいとしている。2010 年度から、海外研修成果を形に残すことを目的として、大学院生による各自の関心や研究テーマについて英語でプレゼンテーションし、ディスカションしている。今年度は１名の学生がこの準備を進め、USF で発表した。日本語で自らの研究をまとめ、英訳し、英語で発表するという一連の経験を大学院生がすることは challenging なようであるが、その後得られる教育成果も大きく貴重な体験となっている。

University of San　Francisco（USF）

サンフランシスコ大学は 1855 年にカトリックのイエズス会の伝統に基づいて創立された大学で、人文科学、ビジネス経営学、教育学、法学、看護学の各学部を有する私立大学。看護学部の学生数は約 580 名で、修士・博士課程を有する。博士課程に APN（Advanced Practice Nurse）の上級に位置づけられる。実践を重視した DNP（Doctor Nursing Practice）コースを設けている。

Samuel Merritt University（SMU）

1909 年に設立されたアメリカ西海岸を代表するヘルスサイエンス系大学であり、医学、看護学、作業療法　理学療法、医師補助（Physician　Assistant）などの学部を持つ。看護学は Family NP を中心に博士課程までの教育を行っている。今回訪問した School of Nursing はサンフランシスコ市内より車で約 30 分に位置する（San Mateo）。

研修の行程は以下の通りである。

日時(曜日)		内　　容	
2月24日	土	駒ケ根→羽田発(19:45)→　サンフランシスコ着 (現地時間　12:10)ホテルへ移動	
2月25日	日	オリエンテーションと現地打ち合わせ	
2月26日	月	8:30～サンフランシスコ大学(USF)挨拶 終了後授業参加	授業参加(疫学、精神看護) シミュレーション教育参加
2月27日	火	サンフランシスコ大学(USF)授業参加 シミュレーション教育と看護技術教育に参加・プレゼンテーション	
2月28日	水	Anne先生訪問、老人ホーム見学・Nursing Facilityの見学	
3月1日	木	サムエルメリット大学(SMU) ＊　セルフマネマネジメントの理論と実際 午後からサンマテオキャンパスからオークランドキャンパスに移動 ＊　シミュレーション教育演習に参加	
3月2日	金	Sanfrancisco(15:00)→　3/3(土)　羽田(日本時間19:15)	

USFのシミュレーション教育場面

SMUのシミュレーション教育場面

２　サモア国立大学学術交流プロジェクト

リーダー：宮越幸代副部門長
メンバー：下村聡子　島袋梢　御子柴裕子　内田雅代

国際看護実習：サモア国立大学との学生交流

2017 年度は本学で行う実習の年度にあたり、４名の３年生が履修した。

今年は新たに本学の学生がサモアからの留学生との看護技術の交換会を企画したり、留学生が市内の日赤奉仕団の訓練に参加したりする機会を設けた。赤十字は国際的な組織ですので、サモアにもサモア赤十字がある。傷の応急処置訓練では留学生が熱心に三角巾を用いた包帯法を奉仕団の皆さんと学んだ。炊き出しの訓練は、サモアの料理と日本の非常食の交換試食会として企画された。ココナツミルクと生の魚をあえた「オカ（OKA)」は、日本では味わえない独特の料理で、女子留学生がホームステイのホストファミリーにもご馳走して好評だったそうだ。留学生は２人とも日本で体験したいことや学びたいことが明確であり、実習後は毎日、在校生とも交流を深めた。今まで外国人と親しんだことのない学生にとっては、拙い英語でも十分に気持ちは伝えられることを実感できる経験になったと思う。

有志学生との交流会

国際看護実習生との交流

３　中国医大/揚州大学学術交流プロジェクト

リーダー：喬炎
メンバー：柄澤邦江　近藤恵子　屋良朝彦

【2017 年度の活動】

(1) 昨年 3 か月間本学に留学した揚州大学看護学院の大学院生２人の研究を、帰国後も継続指導しました。その結果、本学での研究成果として中国の医学・看護学雑誌で計４編の論文を発表した。

(2) 上記の院生との共同研究として、本学で開発された褥瘡の早期診断装置の試用を、揚州大学医学部付属蘇北病院で始めた。

(3) 揚州大学看護学院との共同研究などを深めるために相互協力に関する協定書の締結に向けて準備を進めている。

(4) 中国医科大学日本校友会成立十周年記念集会に参加した。

揚州大学における北山教授の講義

喬教授による褥瘡の早期診断装置の説明

4　外国籍市民の健康支援プロジェクト

リーダー：宮越幸代副部門長
メンバー：島袋梢　塩澤綾乃

家庭での食習慣や嗜好を知るための質問紙調査、健康診断、スポーツ・フェスティバルを兼ねた体力測定など、今年度は在日ブラジル人学童の具体的な情報を得ることができた。野菜の摂取不足の背景には、野菜を料理する習慣がないことや料理方法がわからないこともあると推察された。

自分たちで作った野菜を子どもたちが自分で収穫して皆で食べる、というランチ企画は、病院の栄養士や職員 OB、本学学生の協力によって行われました。ハヤトウリやジャガイモ、とうもろこしなど今年もたくさんの収穫を得ることができた。ランチ企画の後は本学の学生も参加して、一緒に食べた野菜へのなじみについてのフィードバックも行った。

今後、家庭でそれらをすすんで取り入れ自分たちで食べやすい工夫ができるかは、今後の支援をする上での課題である。

長野日伯学園で行ったランチ企画

５　カンボジア等(東南アジア地域)交流プロジェクト

リーダー：北山秋雄部門長
メンバー：村井ふみ　田中真木　秋山剛

北山プロジェクトリーダーが長年学術活動を共にしてきた北原国際病院(KNI)理事長北原茂実医学博士は経済産業省の支援の下、途上国への“日本式医療の輸出”による国内経済成長と国際貢献を目指して特にカンボジア等東南アジアを中心に医療活動を展開している。本プロジェクトは北原国際病院と協働して途上国の看護人材育成に寄与することを目指している。

北原国際病院(KNI)は、2017 年 9 月 20 日にカンボジアの首都プノンペンに脳神経外科を中心とする”Sunrise Japan Hospital Phnom Penh”病院を設立した。また、2017 年 12 月 10 日に東京都八王子市に最先端の顔認証システムによる入室管理･診療カルテの自動管理等を導入した新病院内覧会を開催した。喬先生、宮越先生と私の三名がそこに招かれた。

平成 31 年度からカンボジアの北原国際病院(KNI)の施設を利用して本学の国際看護実習を行う予定である（現在検討中)。

左上(1)”Sunrise Japan Hospital Phnom Penh”　右上(2)ＡＩ等最先端導入の北原国際病院
左下(3)北原国際新病院内覧会参加　右下(4) 北原国際新病院顔認証システム
http://www.sunrise-hs.com/index.php/jp/about-us　http://www.kitaharahosp.com/honnin/

第４章　学外機関連携部門

第１節　学外機関連携部門の概要

部門長：安田貴恵子

１　所掌事項

①　看護連携型ユニフィケーション事業による教育連携、相互研修、研究交流の推進。

②　企業、自治体、研究機関等との共同研究・受託研究等を実施し、本学の「知の活用」を図り地域社会に貢献するための窓口として活動。

③　自治体との包括的連携協定に基づく事業の推進。

２　組織及び活動

看護ユニフィケーションチーム、産学官連携チーム、自治体連携チームが活動を推進している。

○　看護ユニフィケーションチーム　　リーダー：内田雅代

・看護研究研修会、精神科セミナー・研究指導、相互研修「ユニフィケーション研修会」
・教員の臨床研修、学内演習への臨床看護師の協力
・病院の事例検討会等への参加

○　産学官連携チーム　　リーダー：喬　炎

・共同研究・受託研究の窓口としての活動とその後の研究の発展
・学内教職員向けの産学官連携研修会の開催
・「スマート看護・福祉研究会」での情報交換
・伊那谷アグリイノベーション推進機構での情報交換
・長野県における産学官連携団体への参加と産学官連携に関連する情報の提供

○　自治体連携チーム　　リーダー：安田貴恵子

・駒ケ根市における先端的 ICT を用いた特定健診受診者のフォローアップシステムの構築に関する研究
・駒ケ根市の少子化対策にかかる事業への協力
・駒ケ根市ネパール交流市民の会の活動への協力
・駒ケ根市地域包括支援センターと住民の協働活動への支援

第２節　活動実績

1　看護ユニフィケーションチーム

リーダー：内田雅代
メンバー：安東由佳子　伊藤祐紀子　岡田実　金子さゆり　千葉真弓　東修　西村理恵　小林明子
白井史　那須淳子　廣瀬紀子

1　概　要

長野県看護大学は、平成 26 年度末に、本学の実習施設である南信地域の 4 施設（伊那中央病院、昭和伊南総合病院　飯田市立病院、こころの医療センター駒ケ根）との間で、「看護連携型ユニフィケーション事業基本協定」を締結し、平成 27 年度より『教育連携』『相互研修』『研究交流』に関する事業を開始した。平成 27 年度は、実習委員会の活動の一環として、平成 28 年度からは、大学の組織編制に伴い学外機関連携部門の一つのチームとして「看護ユニフィケーションチーム」が位置づけられた。平成 29 年度には、伊那神経科病院が新たに協定締結施設に加わり、今年度の看護連携型ユニフィケーション事業計画を策定するために、4 月 27 日に「看護連携型ユニフィケーション事業協議会」を開催した。協議会での意見交換を踏まえ、チームを、1）看護研究に関する支援、2）臨床現場のケアの質向上を目指した看護職者支援、3）学生教育に関連した相互研修に関する支援　の 3 つのグループに分け、以下のような事業を実施した。

2　活動実績

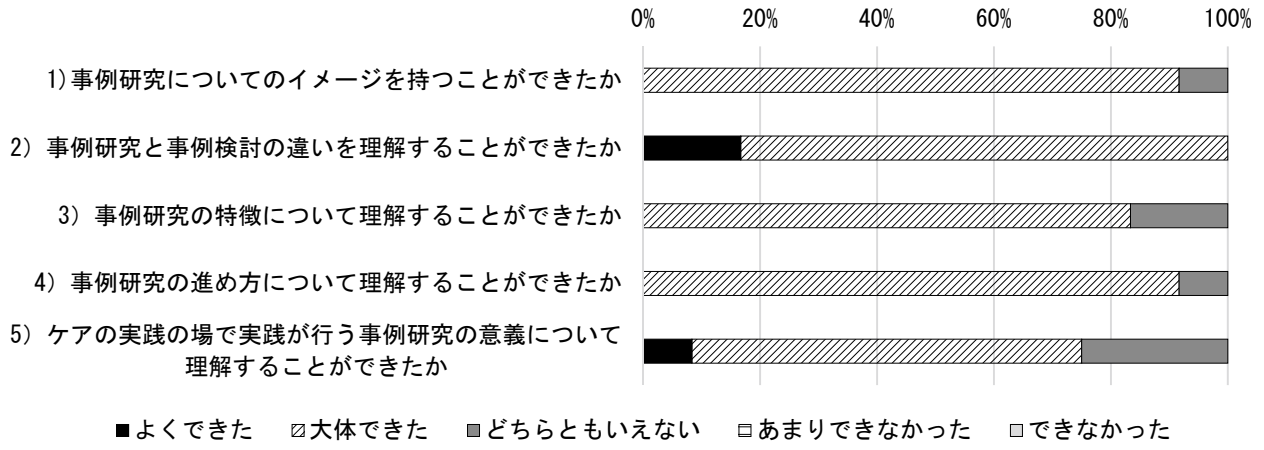
1）　看護研究に関する支援

（1）　看護研究研修会

平成 29 年 8 月 31 日（木）13 時 30 分～15 時 30 分
講師：伊藤祐紀子教授
テーマ：「やってみよう！　事例研究」
参加者：臨床看護師 12 名
方法：講義とグループワーク
「事例研究のイメージ」「意義」「事例研究と事例検討の違い」などに関するアンケート結果では、「よく理解できた・大体理解できた」は、8 割から 10 割であった。

図 1.　看護研究研修会の様子

図２. 看護研究研修会　内容について



(2) 研究支援等に関する実態調査

今年度は、2 施設から本学への依頼を受け（12 件、4 件）、各教員が看護研究指導をしてきた。本チーム研究グループでは、次年度以降の事業の円滑な実施に繋げるために、教員対象に、研究支援等（事例検討等も含む）に関する実態調査を行った結果、人材育成を視野に入れた臨床現場のケアの質の向上を目指した研究支援と、共同研究を促進するための手続きに関すること等の検討課題が確認された。

2) 臨床現場のケアの質向上を目指した看護職者支援

看護過程研修会：平成 29 年 9 月 21 日（木）、11 月 8 日（水）、平成 30 年 1 月 24 日（水）
14 時～17 時
講師：金子さゆり教授　　参加者：臨床看護師 25 名　教員 8 名

効果的な学生指導や新人指導に向けて、臨床指導者の看護過程指導力の強化を目指すことを目的とし、3 回連続の研修会を実施した。アンケート結果では、第 1 回目～3 回目までの内容の理解に関して、「理解できた・どちらかといえば理解できた」は、約 9 割から 10 割を占めた。

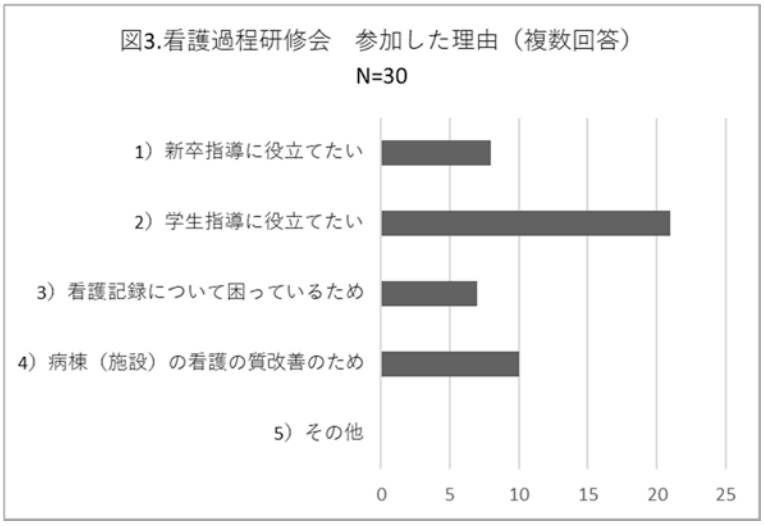
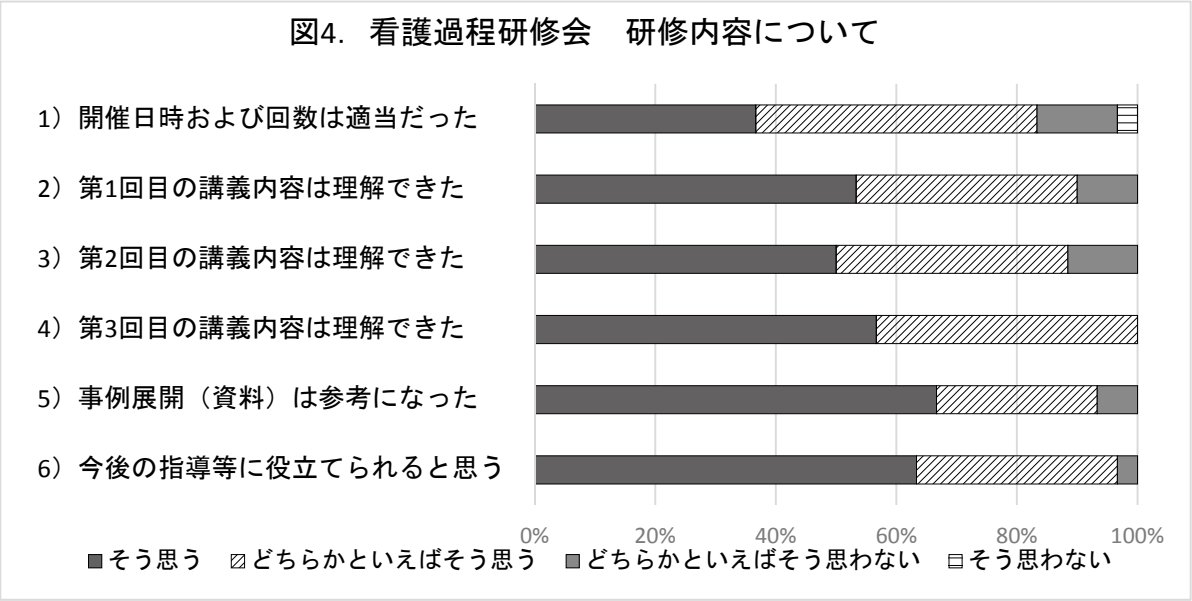


図 5. 看護過程研修会の様子



3) 学生教育に関連した相互研修に関する支援

看護ユニフィケーション研修会：平成30年3月22日（木）10時～16時

講師：目黒悟主任研究員（藤沢市教育文化センター）

研修会のテーマ：「 看護の学びを支える授業デザイン～実りある臨地実習に向けて～ 」

対象者：ユニフィケーション事業協定締結施設だけでなく各実習施設の看護職者・本学教員

参加者：臨床看護師22名　教員38名

アンケート結果では、講義、演習内容を理解できたが6～8割、今後の実習指導や看護教育に役立つが6割だった。

3　その他のユニフィケーション活動

病院の事例検討会やコンサルテーションへの担当教員の協力により、看護師・教員ともに、様々な学びが深まり、また、病院主催の講演会に、教員が参加希望し、臨床現場の課題に関する学びを得る機会となった。

4　第2回看護連携型ユニフィケーション事業協議会の開催：平成30年2月1日（木）

今年度の振り返りでは、上記1）、2）の研修会の臨床側の評価は高く、次年度開催に関する強い要望が聞かれた。さらなる教育と実践現場との連携推進を図るとともに、課題解決に向けて検討していきたい。

2　産学官連携チーム

リーダー：喬　炎
メンバー：北山秋雄　屋良朝彦　小野塚元子　熊谷理恵　小口由美（事務局長）

1　概　要

本部門は，2002 年 12 月に設置され、本学の「知の活用」を図って①病院、診療所や自治体等の看護現場と共同研究を実施することにより看護実践改革を推進します。②企業、自治体、研究機関等との共同研究・受託研究等を実施することにより地域社会に貢献するなどの学外機関との交流を推進するための窓口として活動している。

2　活動実績

1）共同研究・受託研究の窓口としての活動とその後の研究の発展

（１）［遠隔看護システム機器の開発］事業は継続で行われている（代表者：北山教授）

（２）駒ケ根市における先端的ICTを用いた特定健診受診者のフォローアップシステムの構築に関する研究（代表者：北山教授）

（３）「地域円卓会議＠名古屋」（代表者：屋良准教授）
名古屋を中心とした精神障碍者就労移行支援事業所と共同で、障碍者の就労継続を支援するための対話集会で今年と去年には本学でも行った（参加者40名）

（４）「顕微鏡－デジタルカメラ三位一体観察システム」は県総合教育センターと株式会社大島山機器との共同研究終了、特許と実用新案２件出願(代表者：喬教授)

（５）東京理科大学と褥瘡の早期診断についての共同研究（代表者：喬教授）

（６）社団法人国際抗老化再生医療学会と褥瘡の早期治療についての共同研究
（代表者：喬教授）

2)「スマート看護・福祉研究会」での情報交換

今年度も引き続き「スマート看護・福祉研究会」の活動に参加した。定例会において、福祉機器やリハビリテーション装置の開発に関して大学教員・医師から、また開発された機器に関して参加企業の責任者から講演会が開催され、意見交換を行った。

3）伊那谷アグリイノベーション推進機構での情報交換

伊那谷アグリイノベーション推進機構の運営、また本学は伊那谷アグリイノベーション推進機構の運営メンバーとして活動している。

4）長野県における産学官連携団体への参加と産学官連携に関連する情報の提供

本年度も引き続き、「信州産学官連携機構」ならびに「信州メディカル産業振興会」に参加している。

5）企業による特別授業「褥瘡と褥瘡予防用具について」の開催（基礎看護との共催）

3　今後の課題

現在、本チームでは主に産学連携事業が中心となっています。他大学では自治体と協定を結んで学官連携の事業も行われて、新たな段階に入ろうとしている。看護学の先進的研究・教育機関である唯一の県立大学として、地域とともに更なる発展を目指して活動全体

を見直していくことが必要となっている。

また、積極性のある教員への偏りと特許申請の費用負担などもこれからの課題になる。

３　自治体連携チーム

リーダー：安田貴恵子
メンバー：北山秋雄　渡辺みどり　阿部正子　秋山剛　小野塚元子　柄澤邦江　塩澤綾乃
曽根千賀子　下村聡子　小林由美子

１　概　要

長野県看護大学教員の研究実績や専門性を活かして、駒ケ根市の保健医療福祉の推進に貢献する。

２　活動実績

主な活動を報告する。

１）駒ケ根市における先端的 ICT を用いた特定健診受診者のフォローアップシステムの構築に関する研究

目的：駒ケ根市では、特定健診データや問診票等を活用した効果的なフォローアップ態勢の構築が課題となっている。そこで、研究者らが開発してきた､次世代型遠隔ケアシステム｢サラス｣を利活用してクラウド型情報解析・閲覧システムを構築し、特定健診受診者のフォローアップ等に活用する。今年 3 月末を目途に試作ソフト（サラスーフォシュク（Ｓａｌｕｓ-ＦｏＳＳＨＣＨ）：Follow-up System for Specific Health Checkup）による試験運用を行う予定である。

科学研究費補助金（基盤Ａ）を研究資金として取り組んでいる。

研究代表者：北山秋雄（健康保健学）

２）少子化対策にかかる事業への協力

「駒ケ根市少子化対策支援連絡協議会」は、駒ケ根市総合戦略における少子化対策案を策定した。その中で、本学の委員（阿部准教授）の意見により、不妊に悩む方々への支援も検討され、その結果、不妊治療費助成の拡充（ほほえみ支援事業の拡大）を柱に、不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担を軽減するため、すべての不妊治療（特定不妊治療に加え、一般不妊治療を追加）に要する費用の助成の実施と、不妊相談の充実を図ることが盛り込まれ、平成 28 年度から不妊相談事業が始まった。２年目となり、当相談事業は軌道にのりつつある。

今後は、適齢期の男女が妊娠に関する知識を高め、妊娠のための体つくりに取り組める機会を提供するなど、潜在的ニーズに対応できる取り組みを検討していきたい。

母性・助産看護学分野　阿部　正子

３）駒ケ根市ネパール交流市民の会の活動への協力

駒ヶ根市は、ネパール国ポカラ市と国際交流を重ねてきている。ネパール交流市民の会が活動母体である。平成 26 年度より JICA 草の根技術支援事業の補助金を得て、ポカラ・レクナート市への支援事業に取り組んでいる。現在は、第２フェーズに至っている。当該事業の１つとして、母子保健医療に従事する職員が駒ケ根に滞在して受ける本邦研

修の一部を長野県看護大学で行った。看護大学での研修は、平成 29 年月 11 月 15 日で、母子友好病院の看護師、市役所母子保健担当者等 4 名が来校した。内容は、大学の施設見学、新生児家庭訪問の方法に関する講義（地域・在宅看護学分野　下村助手）、観察内容とコミュニケーションに関するロールプレイ（同分野　酒井助教、村井助教）、意見交換等を行った。

また、平成 29 年 12 月 23 日～27 日まで現地を訪問して、プロジェクト事業に参加し、プライマリヘルスケアに関するミニレクチャー、community diagnosis に関するワークショップを行った（同分野　安田）。

ポカラ・レクナート市にある
コマガネホスピタル（通称）

コマガネホスピタル（通称）での
ワークショップ

表．訪問日程

年月日	内　　容
2017 年 12 月 23 日	・市役所の保健活動：出張予防接種の実際の現場視察 ・FCHV（Female Community Health Volunteer）との意見交換 家庭訪問の同行
12 月 24 日	・病院　院長ら医師や看護師長、スタッフとの意見交換 ・マニパル看護学校の見学
12 月 25 日	・プロジェクトスタッフとの意見交換 ・映画「命の山河」鑑賞会、プライマリヘルスケアに関するミニレクチャー
12 月 26 日	・アルマラ地区の調査回収と FCHV との懇談 ・ガンダキ病院（公立総合病院）の見学
12 月 27 日	・JPP（草の根技術協力事業プロジェクト）スタッフとの地域の情報分析ワークショップ ・2017 年本邦研修報告会

4）地域包括支援センターと住民の協働活動への支援【おれんじネット】

認知症地域支援推進員が中心となって平成 27 年に立ち上げ、地域包括支援センターが事務局運営をサポートしている。

大学教員（小野塚講師）はメンバーとして関わり、市民による市民のための活動として維持発展できるための、側面的なサポートを行っている。

8 月 23・24 日：認知症の人と家族の会の京都支部の会員との交流調整

9 月 3 日：駒ケ根市ふれあい広場での啓発活動への協力

10 月 9 日：「RUN 伴 Nagano2017」の後援と協力
3 月 16 日：看護大学を会場にして「ユマニチュード」の学習会を開催

３　今後の課題

平成 28 年度からスタートし、今期２年目の活動であった。個々の教員の専門領域や活動に依拠した取り組みとなっており、その継続性や終点について、検討が必要である。

第５章　認定看護師教育部門

第１節　認定看護師教育部門の概要

部門長　渡辺みどり

平成 23 年度、看護実践国際研究センターに「皮膚・排泄ケア」、「感染管理」の認定看護師教育課程を開設、平成 25 年度からは「感染管理」、「認知症看護」分野を開講した。(「皮膚・排泄ケア」は平成 25 年度から、「感染管理」は平成 29 年度から休講)

特定の看護分野における熟練した看護実践能力を養い、高い臨床力を身につけるためには、現象と事象をその背景を含めて観ていくための想像力を涵養する必要がある。それには、研究的雰囲気に浸ることや時間のゆとりが大事になる。そこで本学では、看護研究活動の基地的機関としての本センターに認定看護師教育課程を位置づけ、教育期間を 8 か月に設定して、優秀な認定看護師の育成を図っている。

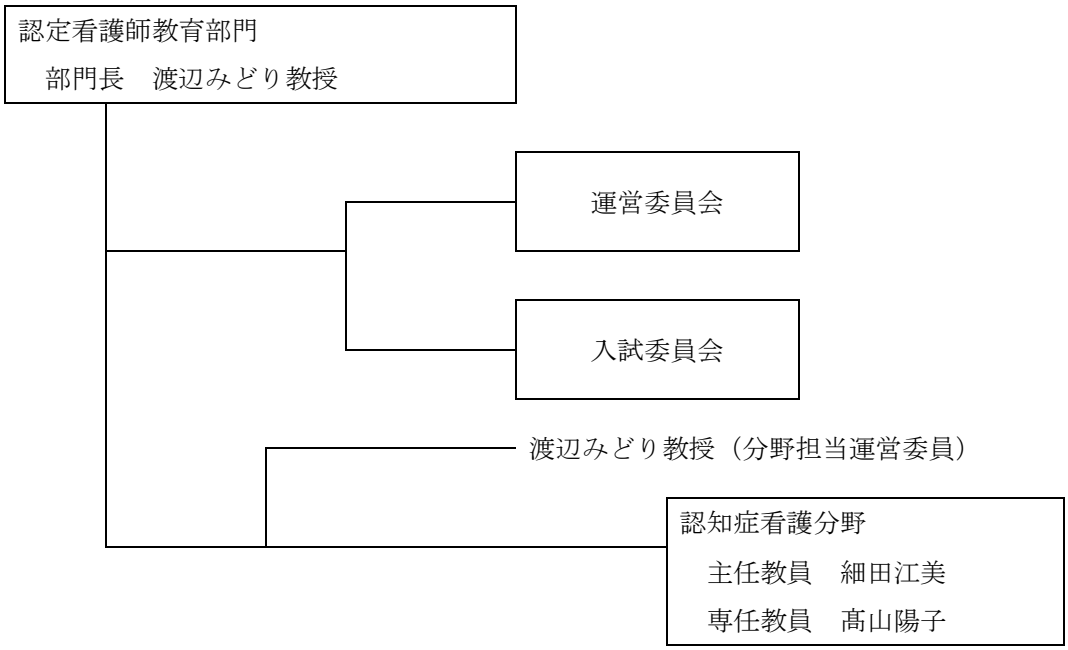
（認定看護師は、高度化し専門分化が進む医療の現場において、水準の高い看護を実践できると認められた看護師。「認定看護分野」ごとに日本看護協会が認定している。看護師として５年以上の実践経験を持ち、日本看護協会が定める 645 時間以上の認定看護師教育を修め、認定看護師認定審査に合格することで資格を取得できる。）

１　所掌事項

１）認定看護師教育課程における運営に関する検討と決定(運営委員会)
２）募集・入試に関する検討と決定(入試委員会)
３）カリキュラムおよび実習の内容に関する検討と決定(教員会議及び運営委員会)
４）非常勤講師の選定と決定(教員会議及び運営委員会)
５）実習病院の選定と決定(教員会議及び運営委員会)
６）受講生の生活に関すること(教員会議)
７）休講・開講に関する検討と決定(教員会議及び運営委員会)
８）運営会議下部組織　教員会議の運営

第２節　活動実績

１　組織



２　運営委員会

１）運営委員会名簿

委員の任期：平成 29 年４月１日～平成 31 年３月 31 日

氏名	所属等	
清水嘉子	学長（看護実践国際研究センター長）	委員長
安田貴恵子	学部長(看護実践国際研究副センター長)	委員
渡辺みどり	研究科長(看護実践国際研究副センター長、認定看護師教育部門長)	
細田江美	認定看護師教育部門 主任教員（認知症看護分野）	
髙山陽子	認定看護師教育部門 専任教員（認知症看護分野）	
小西育子	長野県看護協会 常務理事（本学の教員以外で学長が委嘱する委員）	
小口由美	看護大学 事務局長	事務局
刈間俊也	看護大学事務局 次長兼総務課長	
大日方隆	看護大学事務局 教務・学生課長	
佐々木剛	看護大学事務局 教務・学生課　課長補佐	
長野恵理子	看護大学事務局 認定看護師教育課程担当	

２）運営委員会開催状況

回	日時	協議・報告事項
1	５月 17 日 （水） 13：30 ～14：58	(1)認定看護師教育部門組織図について (2)平成 29 年度受講生名簿について (3)平成 29 年度開講式実施計画について (4)平成 29 年度学事暦について (5)平成 29 年度非常勤講師について (6)教育課程の準備の進捗状況について (7)送迎バスについて (8)受講生便覧について (9)感染症検査及びワクチン接種の取り扱いについて (10)入学試験関係日程について (11)教育機関認定期間満了への対応について (12)平成 28 年度決算状況等について (13)その他
2	７月 19 日 （水） 14：05 ～15：15	(1)認定審査結果及び認定看護師教育機関合同会議について (2)平成 30 年度受講生の募集及び募集説明会の開催について (3)平成 29 年度受講生の現状について (4)認定看護師教育課程の受講・修了状況について (5)平成 29 年度の実習について (6)その他
3	９月 27 日 （水） 13：30 ～14：28	(1)平成 30 年度受講生説明会の参加者について (2)実習の可否に関わる成績認定について (3)受講生の状況について (4)認定看護師教育部門の今後の方向性について
4	12 月 12 日 （火） 9：55 ～10：20	(1)平成 30 年度受講審査（選抜試験）合否判定結果の報告について (2)受講生の現状について (3)実習の合否（見込）について (4)平成 29 年度認定看護師教育課程修了式実施計画(案)について (5)その他
5	平成 30 年 １月 24 日 （水） 13：30 ～14：13	(1)修了試験結果について (2)修了試験等不合格者の取り扱いについて (3)平成 29 年度修了生のフォローアップ研修について (4)受講生の状況について (5)受講、修了状況について (6)平成 30 年度部門運営委員会及び入試委員会について (7)その他

3　入試委員会

1）入試委員会名簿

委員の任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

氏名	所属等	
安田貴恵子	学部長(看護実践国際研究副センター長)	委員長
渡辺みどり	研究科長(看護実践国際研究副センター長、認定看護師教育部門長)	委員
細田江美	認定看護師教育部門 主任教員（認知症看護分野）	
髙山陽子	認定看護師教育部門 専任教員（認知症看護分野）	
小西育子	長野県看護協会 常務理事（本学の教員以外で学長が委嘱する委員）	
小口由美	看護大学 事務局長	事務局
刈間俊也	看護大学事務局 次長兼総務課長	
大日方隆	看護大学事務局 教務・学生課長	
佐々木剛	看護大学事務局 教務・学生課　課長補佐	
長野恵理子	看護大学事務局 認定看護師教育課程担当	

2）入試委員会開催状況

回	日時	協議・報告事項
1	7 月 19 日（水） 13：30～14：05	(1)平成 30 年度認定看護師教育課程受講生募集要項(案)について (2)その他
2	9 月 27 日（水） 14：28～14：47	(1)平成 30 年度受講試験の日程及び実施組織について (2)その他
3	12 月 12 日（火） 9：30～9：52	(1)平成 30 年度受講審査（選抜試験）の結果について (2)その他

４　実習病院一覧

１－1）認知症看護分野の看護実践実習病院

病院名	住所
JA 長野厚生連 北信総合病院	中野市西１-５-６３
昭和伊南総合病院	駒ケ根市赤穂３２３０
JA 長野厚生連 南長野医療センター 篠ノ井総合病院	長野市篠ノ井会６６６－１
医療法人 仁雄会 穂高病院	安曇野市穂高４６３４
塩尻協立病院	塩尻市桟敷４３７
独立行政法人 国立病院機構 小諸高原病院	小諸市甲４５９８
市立大町総合病院	大町市大町３１３０
名鉄病院	愛知県名古屋市西区栄生２-２６-１１
医療法人愛生会 総合上飯田第一病院	愛知県名古屋市北区上飯田北町２-７０
岐阜赤十字病院	岐阜県岐阜市岩倉町３-３６
岐阜病院	岐阜県岐阜市日野東３-１３-６
JA 岐阜厚生連 揖斐厚生病院	岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪２５４７-４

１－２）認知症看護分野の見学実習施設

施設名	住所
高齢者グループホーム ふきぼこ	塩尻市大字桟敷５３８－１
介護型有料老人ホーム みずほの里	塩尻市大字桟敷４１７－２
デイサービスセンター はなみずき	塩尻市大字桟敷４１７－２
小規模多機能型居宅介護施設 おひさま	塩尻市大字桟敷４１７－２
長野県木曽介護老人保健施設 アイライフきそ	木曽郡木曽町福島６６１３－４
老人保健施設 はびろの里	伊那市西箕輪２７５８－１
長野県阿南介護老人保健施設 アイライフあなん	下伊那郡阿南町北條２００９-１
まるのうちラクシア	松本市島内３５７９-１

第３節　受講生の状況

１　受講・修了状況

平成 23 年度に開設された認定看護師教育部門は、今年度 7 年目を迎えた。この間、皮膚・排泄ケア分野（平成 23 年度～24 年度）28 名、感染管理分野（平成 23 年度～28 年度）99 名、認知症看護分野（平成 25 年度～）94 名の修了生を輩出し、これに伴って、これら 3 分野における長野県内の認定看護師数は著しく増加した。

受講生の状況［平成 23～29 年度］　（単位：人）

分　野	応募者数	合格者数	受講生数			修了生数
				うち県内	構成比(%)	
皮膚・排泄ケア (H23～24)	38	35	31	23	74.2	28
感染管理 (H23～28)	127	114	105	43	41.0	99
認知症看護 (H25～29)	175	110	103	49	47.6	94
計	340	259	239	115	48.1	221

２　平成 29年度認知症看護分野活動報告

平成 28 年度修了生 16 名は、5 月に実施された認定看護師審査に全員合格し、認知症看護認定看護師の資格を取得することができた。引き続き、今年度当分野を修了した 23 名（県内 10 名）も、次年度に行われる審査試験に向けフォローアップ研修の他、自主的に学習会を開くなど積極的に取り組んでいる。

認定看護師教育では、カリキュラム改正に伴う講義内容の検討、看護過程に関する演習時間の十分な確保など教育内容の充実を図った他、審査試験に向けてのフォローアップ研修を開催した。

修了生の活動状況としては、各所属病院内において認知症ケアチームの一員として重要な役割を担うとともに、認定看護師教育課程の講師や実習指導などを通じた後進育成、高齢者ケア研究会での企画運営の他、1 月に開催された長野県看護職員認知症対応力向上研修において 4 名が講義演習を担当するなど、病院内にとどまらず活動の幅を広げている。また、学会参加や修了年度を超えた修了生同士のネットワークを通じて常に情報交換を行うなど、自己研鑽に励んでいる。当分野における修了生への支援として、講義の再聴講の受け入れ、学会発表へのサポートや困難事例の検討会、数々の情報提供などを行った。

３　今後の課題

認知症看護分野における教育制度は運用開始から 12 年が経過し、その活動は看護実践の場において看護の質向上に貢献した。しかし、近年における医療・社会の変化や認定看護師に求められる役割の変化、国の特定行為研修の推進を受け、制度の母体である日本看護協会は特定行為研修を中心とした認定看護師制度全体の再構築を推し進めている。当部門としても社会の動向やニーズを鑑みたうえで本部門の役割や運営方針を検討していくことが求められる。

第６章　キャリア形成支援部門

第１節　キャリア形成支援部門の概要

部 門 長：岡田実
メンバー：竹内幸江　松本淳子　有賀美恵子　高橋百合子　森野貴輝　村井ふみ
伊藤佑季　牛山陽介　井出彩織　米窪伸一郎　篠原睦美

１　所掌事項

①　教育・研究機会の提供および研究活動に係る支援
②　進学、転職などに係る相談および情報の提供
③　大学ホームページ等を活用して情報交換の場の提供
④　その他、卒業生・修了生のキャリア形成支援に関する調査・研究

２　活動目標

看護実践の基盤となる看護学は、看護実践体験を通して研鑽を重ね、生涯にわたって専門性を探求する学問である。本学で看護学を修めた卒業生・修了生が、その後も実践を通して大学との交流を継続できるよう、「魅力的な基地づくり」を目指す。

さらに、卒業生・修了生の新任期における職場定着や看護職としてのキャリア形成支援に取り組み、大学としての地域貢献の役割を果たしていく。

第２節　活動実績

(1) 部門会議

平成 24 年度から安田教授を部門長に活動が開始され、平成 26 年度には岡田教授が部門長を担当し活動が引き継がれた。主に『平成 29 年度卒業生あつまれ！』の企画を中心に活動が行われた。このために開催された部門会議（メール会議）は以下の通りである。

期　日	内　容
初回メール 平成 29 年 7 月 12 日（水）付	・「平成 28 年度卒業生あつまれ！」の会場配置図 ・新人研修体制の満足度を調査するアンケート内容の検討 ・企画の進行及び役割分担 上記 3 点に関する資料を部門員宛に添付ファイルにて配信し、7 月 31 日（月）正午までに意見を集約した。
平成 29 年 7 月 31 日（月）	・部門員から役割分担について意見があり、これを調整した。

(2) 卒業生支援

学部卒業生 1 年目に対する支援として『平成 28 年度卒業生あつまれ！』を企画し、平成 29 年 9 月 9 日（土、鈴風祭初日 15：00～16：30）に学生食堂にて実施した。平成 28 年度卒業生のうち 73%にあたる 62 名（昨年度 60 名）が参加し、1 人ずつ所属する部署の紹介や現在の職場での取り組みや思いを発表・共有した。当日は部門員の他、学長・学年顧問や学内教職員の参加も得られた。この時期の開催について、「半年ぶりに皆に会えてよかった」「鈴風祭に参加できてよかった」と参加者には好評であった。職場への通知方法については「病院に届くので休みの希望が出しやすかった」という感想があった。企画内容は参加者の 83.9%が「期待どおり」と回答し、自由記載では「リフレッシュできた」「違う病院の人の話が聞けてよかった」「同級生の近況が聞けて良かった」等の回答があった。今後の大学からの卒後支援に関する希望について、「定期的に不安や悩みを相談する場づくり」「今回と同じような会の開催」等、内容を工夫しながら、企画を継続して欲しいとの意見が寄せられた。今回、参加した平成 28 年度卒業生が職場でどのような支援を受けているかアンケート調査を行ったので報告する。

(3) 調査研究

目　　的　平成 28 年度卒業生が職場で受けている支援体制について知り、学部生及び卒業生に対する今後のキャリア形成支援を検討する資料とする。

調査内容　1）職種、2）職場の新人看護職員を支える組織体制、3）先輩看護師への満足度、4）新人研修プログラムは説明通り実施されているか5）新人研修プログラムの満足度、6）夜勤の開始状況、7）職場の対人関係や雰囲気、8）職場の満足度、9）職場決定に際し学部生に伝えたいこと等の9項目。

結　　果

（　）内は　割合　％

回収率及び卒業生内訳

		29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
参加者総数		64 名	60 名	54 名	54 名
回答者総数		62 名（100.0）	60 名（100.0）	54 名（100.0）	47 名（100.0）
内訳	看護師	50 名（80.6）	49 名　（81.7）	48 名　（88.9）	38 名（80.9）
	助産師	4 名（ 6.5）	9 名　（15.0）	4 名　（ 7.4）	7 名（14.9）
	保健師	8 名（12.9）	1 名　（ 1.7）	1 名　（ 1.9）	1 名（ 2.1）
	大学在籍	―	1 名　（ 1.7）	―	―
	在学生	―	―	1 名	1 名

新人看護職員を支える組織体制　（複数回答）

	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
プリセプターシップ	46 名（50.0）	50 名(83.3)	42 名　（77.8）	29 名(46.0)
チーム支援型	21 名(22.8)	9 名(15.0)	12 名　（22.2）	17 名(27.0)
チューターシップ	9 名（ 9.7）	5 名(8.3)	6 名　（11.1）	9 名(14.3)
パートナーシップ（PNS）	―	3 名(5.0)	－	－
メンターシップ	16 名(17.3)	2 名(3.3)	3 名　（ 5.6）	6 名(9.5)

先輩看護師への満足度

	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
恵まれた	54 名（87.1）	46 名（76.7）	47 名（ 87.0）	35 名（77.8）
必ずしも恵まれたといえない	5 名（ 8.1）	11 名（18.3）	6 名（ 11.1）	9 名（20.0）
恵まれなかった	0 名（ 0 ）	1 名（ 1.7）	－	－

新人研修プログラムの入職前後の比較

	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
説明を受けていた通り	35 名（56.5）	27 名（45.0）	26 名　（48.1）	14 名(30.4)
概ね説明通り	22 名（35.5）	22 名（36.7）	22 名　（40.7）	28 名(60.9)
かなり違っていた	3 名（4.8）	6 名（10.0）	1 名　（ 1.9）	4 名(8.7)

新人研修プログラムの満足度

	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
大変満足	13 名(21.0)	11 名（18.3）	6 名　（11.1）	3 名（6.5）
概ね満足	43 名(69.4)	38 名（63.3）	41 名　（75.9）	36 名(78.3)
不満（※）	6 名(9.7)	10 名（16.7）	4 名　（ 7.4）	7 名(15.2)

※〔研修時期が遅い/看護技術の研修が少ない/あまりフォローがない〕

夜勤シフトの開始状況（9 月時点）

	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
夜勤に入っている（※）	31 名(50.0)	38 名(63.3)	32 名　(59.3)	33 名(73.3)
入っていない	10 名(32.2)	14 名(23.3)	17 名　(31.5)	11 名(24.4)

※ 4ー6 月に夜勤に入っている者 23 名，7ー9 月に入っている者 6 名.

職場の対人関係や雰囲気

	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
対人関係よく仕事が楽しい	26 名（41.9）	12 名（20.0）	11 名　(20.4)	10 名(22.2)
対人関係はいいが仕事が楽しいとは言えない	23 名（37.1）	33 名（55.0）	30 名　(55.6)	23 名(51.1)
対人関係よいとは言えないが仕事として割り切っている	11 名（17.7）	14 名（23.3）	9 名　(16.7)	11 名(22.4)

職場の満足度

	29 年度	28 年度
大変満足	13 名（21.0）	6 名（10.0）
満足	28 名（45.2）	16 名（26.7）
こんなものだろうと思っている	16 名（25.8）	30 名（50.0）
不満が多く他の職場に移りたい	4 名（ 8.0）	7 名（11.7）

職場決定に際して学部生に伝えたいこと：職場の決め手として(平成 29 年度分、複数回答)

インターンシップ　12 名
病院の組織体制（看護体制や教育体制など）　2 名
給与・休暇などの福利厚生　2 名
保健師では市の財政も考慮すべき　1 名
やりたいことを選ぶことのできる職場　1 名
自分次第　1 名
どの職場も苦しい　1 名
妥協し理想を高くしない　1 名

考　　察

昨年と比較して，職場を大変満足・満足に感じている卒業生が 3 割から 6 割に増加しており、研修プログラムに対しても大変満足・概ね満足とする者が 9 割以上いることから、卒後、卒業生自身が思い描いていたような社会人としてのキャリアをスタートすることができていると推察される。一方、「不満が多く他の職場に移りたい」と感じている卒業生がいることは軽視できない。

今後の大学に期待したい支援については「定期的に不安や悩みを相談する場づくり」等が挙げられており、今後も企画内容を工夫しながら卒業生と大学との交流を継続していくことが望まれる。

３　今後の課題

(1) 喫緊の課題（懸案事項）

・今後も「卒業生あつまれ」の企画を継続し、卒後１年目の新社会人どうしの交流を高い参加率を維持しながら促進することが望まれる。

・これまで 15:00～16:30 までの 1 時間半の企画であったが、参加者の要望などからこの時間枠を拡大する方策を検討する時期かもしれない。

・9 月のこの時期、卒業生たちが職場で様々な問題に悩みを抱えていることを考慮し、相談に応じる態勢を整えたが、相談ケースはなかった。今後も各種の相談に応じる態勢を準備することが必要である。

・会費を 100 円から 200 円に増額したが、徴収した会費（@200×62＝12,400）から飲み物やお菓子等の必要経費を不足なく賄うことができた。今後、時間枠の拡大に伴い必要経費の若干の増額が見込まれるが、200 円会費内で賄える見通しがついた。

(2) 将来的な課題

・卒業生の各種相談に対応すべく、本企画の時間枠を拡大する方策を検討すること。

・卒業生に対する長期的な支援策を視野に入れ、その具体策（職場の悩み事相談、看護研究支援、進学相談、転職相談など）を検討し、平成 29 年度より『長野県看護大学卒業生相談窓口』を開設し運用が開始された。soudan@nagano-nurs.ac.jp のアドレスで窓口にアクセスできるように HP においても周知を図っているがアクセス数が少ないため、今後は「卒業生が頼りにできる母校であることを目指して」いく必要から、さらに周知を図る必要がある。

附　　属　　資　　料

長野県看護大学看護実践国際研究センター規程

長野県看護大学看護実践国際研究センター規程

（趣旨）

第１条　この規程は、長野県組織規則第 133 条の３に基づく、看護実践国際研究センター（以下「センター」という。）の組織及び管理運営について必要な事項を定める。

（組織）

第２条 センターには、看護地域貢献活動研究部門、国際看護・災害看護活動研究部門、学外機関連携部門、認定看護師教育部門及びキャリア形成支援部門を置く。また、必要に応じて各部門内にチームを置くことができる。

２ センターに、次の表の左欄に掲げる職を置き、右欄に掲げる職務を行う。

センター長	センター業務の掌理及び所属職員の指揮監督
副センター長	センター長の補佐
部門長	部門の事業の掌理
チームリーダー	チームの事業の掌理
研究員	部門（認定看護師教育部門を除く。）の事業に従事
認定看護師教育部門主任教員	認定看護師教育課程の担当分野の総括 認定看護師教育課程の事業に従事
認定看護師教育部門専任教員	認定看護師教育課程の事業に従事

３ センター長は学長が、副センター長は学部長及び研究科長がそれぞれ兼務する。

４ 部門長、チームリーダー及び研究員は、長野県看護大学教員の中から、教授会の委員会構成を勘案した上でセンター長が指名する。

５　部門長、チームリーダー及び研究員の任期は２年とし、再任は妨げない。

６　特任教授を除く全教員は、いずれかの部門に所属することとする。

７　部門長（認定看護師教育部門を除く。）は、センター長の承認を受け、研究員以外の者を研究に参加させることができる。

（センター運営会議）

第３条　センターの運営（認定看護師教育部門を除く。）に関する重要事項を審議するため、センター運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

２ 運営会議は、次の事項を審議する。

(1) 事業実施計画

(2) 事業実施報告

(3) 事業予算案

(4) 事業実施上の重要事項

(5) その他必要な事項

３　運営会議の組織は、次のとおりとする。

(1) センター長、副センター長、部門長（認定看護師教育部門を除く。）及び事務局長で構

成する。

(2) 議長はセンター長とし、運営会議を招集し総括する。また、議長に事故あるときは、副センター長がその職務を代行する。

(3) 書記は、事務局長をもって充て、運営会議の事務を処理する。

４ 運営会議は、次により開催する。

(1) 運営会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

(2) 運営会議の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数の場合は議長が決定する。

(3) 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者を運営会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(4) 議長は、必要に応じて会議の経過及び結果を教授会に報告する。

（認定看護師教育部門及びキャリア形成支援部門の運営）

第４条　認定看護師教育部門及びキャリア形成支援部門の運営に関する事項は別に定める。

（事務局）

第５条　事務局は総務課が行う。

（補則）

第６条 この規程の運用、解釈等について、疑義が生じたときは、教授会に諮りセンター長が決定する。

附　則

この規程は、平成 14 年 12 月 17 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 20 年７月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成 23 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成 24 年３月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成 26 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成 28 年４月１日から施行する。

看護実践国際研究センター　平成 29 年度 実績報告書
平成 30 年８月発行

長野県看護大学
〒399-4117　長野県駒ケ根市赤穂 1694
TEL　0265-81-5100（代）FAX　0265-81-1256